

香川大学生の政治意識・行動に関するアンケート調査  
報告書

2017年4月

香川大学法学部 堤 英敬ゼミナール

岩田健・片岡勇介・尾田賢志・佐藤智希・佐野未来

高橋晃太・谷口祐太・新居杏菜・山本大亮



## 目 次

はじめに .....	1
調査の概要 .....	2
調査票と回答の単純集計 .....	4
調査の分析	
1. 学部・学年・年齢・性別と投票行動（堤英敬） .....	11
2. 住民票の異動と投票行動（山本大亮） .....	13
3. 投票の理由・棄権の理由と投票率向上策（片岡勇介） .....	16
4. 投票における罰金の有効性（尾田賢志） .....	18
5. 投票の誘因：当選させたい候補者と当選させたくない候補者（佐藤智希） .....	20
6. 政治知識と選挙制度への問題意識（谷口祐太） .....	22
7. 情報と投票（尾田賢志） .....	24
8. 学校における「主権者教育」と投票行動（佐野未来） .....	27
9. 投票、政治に関する意識と投票行動（岩田健） .....	28
10. 政党支持と投票行動（高橋晃太） .....	31
11. 関心のある政策・争点と投票行動（新居杏菜） .....	33
若年層の投票率向上に向けて	
(1) 住民票の異動の促進 .....	35
(2) 分かりやすい政策に関する情報の提供 .....	35
(3) 学校教育における主権者教育の拡充 .....	38
資料：学部別集計結果 .....	40



## 【はじめに】

2016年に実施された参議院議員選挙から、選挙権年齢が「18歳以上」に引き下げられ、マスメディア等でも高い注目を集めました。しかし他方で、若年層の投票率は長年、非常に低い状態にあることもよく知られています。選挙権年齢が引き下げられても若者が投票所に足を運ばなければ、若年層の声を国政に反映させようという選挙権年齢引き下げの目的は果たされないでしょう。こうした問題関心から、香川大学法学部堤英敬ゼミナールは、香川大学の学生が選挙や政治についてどのように考え、行動しているのか、その実態を把握し、それに基づいて若年層の投票促進のための政策提言を行うことを目的として、本調査を実施しました。この報告書では、本調査への回答を集計した結果と、それぞれの質問項目についての簡単な分析を行った結果を報告するとともに、分析結果に基づいた若年層の投票促進のための提言を行います。

本調査には、すべての学部の学生、計1415人（うち2人は大学院生）から回答をいただきました。平成28年5月1日現在の香川大学の学部学生数が5652名でしたから、本学の学生のおよそ1/4に回答してもらったことになります。ただし、本調査では被調査者を選ぶ際に、無作為抽出や学生数等に応じた学部への割当ては行っていません。したがって、調査結果を分析し解釈する際には、本調査の回答者が香川大学の学生を代表しているわけではない点に十分注意する必要があります。しかしながら、こうした限界はあるにしても、「18歳選挙権」が導入されたタイミングで多数の香川大学の学生の意識を調査できたことは、香川大学生の実態を把握し、さらには今後、若年層の政治への関与を高めるための方策を考える上で、相応の役割を果たしうると考えています。

本調査は、多くの教職員の方々からのご協力なくしては実現しませんでした。加野芳正教授（教育学部）、平野美紀教授、山本慎一准教授、春日川路子准教授（以上、法学部）、藤田寿夫教授（連合法務研究科）、大賀睦夫教授、長山貴之教授（以上、経済学部）、筒井邦彦准教授（医学部）、角道弘文教授（工学部）、別府賢治教授、松本由樹准教授（以上、農学部）には、学期末の慌ただしい中、ご担当の授業で調査を実施していただくなど、多大なご協力をいただきました（なお、ご所属、職位は調査実施時点のものであります）。ここに厚くお礼申し上げます。また、本調査は「若者の政治参加」をテーマとした2016年度堤ゼミの活動の一環として実施しましたが、本年度のゼミ活動において、様々な場面でお世話になった高松市選挙管理委員会事務局の皆さんにも、お礼を申し上げます。

2016年4月

堤 英敬・香川大学法学部 堤英敬ゼミナール

## 【調査の概要】

### 目的

香川大学の学生が選挙や政治についてどのように考え、行動しているのか、その実態を把握するとともに、その結果に基づいて、若年層の投票を促進するための施策を提言することを目的として、本調査を実施した。

### 調査項目

- ① 基本的属性（出身地、住民票の所在地を含む）
- ② 投票と棄権
- ③ 政治や選挙、投票に対する考え方
- ④ 政治・経済に関する情報への接触
- ⑤ 学校における政治・選挙に関する学習の経験
- ⑥ 政策・争点への関心

### 調査対象者

香川大学に所属する学生

### 実施時期

平成 29 年 1 月 18 日～2 月 8 日

### 調査方法

原則として、香川大学の各学部で開設されている科目の授業時に、出席している受講者に調査票を配付し、その場で回答してもらった後、回収を行う形式で実施した。

### 回答者数

1415 名

学部別、学年別の内訳は次頁の表の通り。

表0 学部・学科・学年別の回答者数

	1年	2年	3年	4年	無回答 他	総計 (構成比)	実際の学生数 (構成比)	学年 定員
<b>教育*1</b>	<b>21</b>	<b>114</b>	<b>40</b>	<b>13</b>	<b>1</b>	<b>189 (13.4%)</b>	<b>851 (15.1%)</b>	<b>200</b>
学校教育教員養成課程	20	66	11	6	0	103 (7.3%)	627 (11.1%)	160
人間発達環境課程	0	28	25	2	0	55 (3.9%)	224 (4.0%)	40
無回答	1	20	4	5	1	31 (2.2%)		
<b>法*2</b>	<b>124</b>	<b>50</b>	<b>93</b>	<b>17</b>	<b>0</b>	<b>284 (20.1%)</b>	<b>726 (12.8%)</b>	<b>160</b>
法学科	124	50	93	17	0	284 (20.1%)	726 (12.8%)	160
<b>経済*2</b>	<b>127</b>	<b>148</b>	<b>44</b>	<b>7</b>	<b>2</b>	<b>328 (23.2%)</b>	<b>1313 (23.2%)</b>	<b>300</b>
経済学科	53	52	17	3	1	126 (8.9%)	439 (7.8%)	106
経営システム学科	3	58	20	3	0	84 (5.9%)	508 (9.0%)	113
地域社会システム学科	71	37	7	1	1	117 (8.3%)	366 (6.5%)	81
無回答	0	1	0	0	0	1 (0.1%)		
<b>医</b>	<b>131</b>	<b>140</b>	<b>108</b>	<b>93</b>	<b>0</b>	<b>472 (33.4%)</b>	<b>700 (12.4%)</b>	<b>169</b>
医学科	73	81	105	93	0	352 (24.9%)	700 (12.4%)	109
看護学科	58	59	3	0	0	120 (8.5%)	264 (4.7%)	60
<b>工*3</b>	<b>1</b>	<b>45</b>	<b>11</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>60 (4.2%)</b>	<b>1156 (20.5%)</b>	<b>260</b>
安全システム建設工学科	1	41	11	1	2	56 (4.0%)	259 (4.6%)	60
電子・情報工学科	0	1	0	0	0	1 (0.1%)	356 (6.3%)	80
知能機械システム工学科	0	0	0	0	0	0 (0.0%)	272 (4.8%)	60
材料創造工学科	0	0	0	0	0	0 (0.0%)	269 (4.8%)	60
無回答	0	3	0	0	0	3 (0.2%)		
<b>農</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>72</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	<b>76 (5.4%)</b>	<b>642 (11.4%)</b>	<b>150</b>
応用生物科学科	0	1	72	3	0	76 (5.4%)	642 (11.4%)	150
教育学研究科	—	—	—	—	2	2 (0.3%)		
無回答	0	0	1	0	3	4 (0.3%)		
<b>総計</b>	<b>404</b>	<b>498</b>	<b>369</b>	<b>134</b>	<b>10</b>	<b>1415</b>	<b>5652</b>	
	28.6%	35.2%	26.1%	9.5%	0.7%	(100%)	(100%)	

\*1: 教育学部の各課程の定員は、3年生以上については、学校教育教員養成課程が130名、人間発達環境課程が70名、\*2: 夜間主コースも含む、\*3: 信頼性情報システム工学科の学生数には電子・情報工学科の学生も含まれている。

## 【調査票と回答の単純集計】

A) あなたの学部・学科・学年、年齢、性別を教えてください。

### 【学部・学科】

教育学部	189	(13.4%)
学校教育教員養成課程	103	(7.3%)
人間発達環境課程	55	(3.9%)
無回答	31	(2.2%)
法学部	284	(20.1%)
法学科	284	(20.1%)
経済学部	328	(23.2%)
経済学科	126	(8.9%)
経営システム学科	84	(5.9%)
地域社会システム学科	117	(8.3%)
無回答	1	(0.1%)
医学部	472	(33.4%)
医学科	352	(24.9%)
看護学科	120	(8.5%)
農学部	76	(5.4%)
応用生物科学科	76	(5.4%)
工学部	60	(4.3%)
安全システム建設工学科	56	(4.0%)
電子・情報工学科	1	(0.1%)
無回答	3	(0.2%)
教育学研究科	2	(0.1%)
無回答	4	(0.3%)

### 【学年】

1年	404	(28.6%)	2年	498	(35.2%)	3年	369	(26.1%)
4年	134	(9.47%)	その他、無回答	10	(0.71%)			

### 【年齢】

18歳	61	(4.3%)	19歳	333	(23.5%)	20歳	437	(30.9%)
21歳	283	(20.0%)	22歳	159	(11.2%)	23-25歳	82	(5.8%)
26-30歳	24	(1.7%)	31歳～	17	(1.2%)	無回答	19	(1.3%)



【性別】

男性 689 (48.7%)      女性 696 (49.2%)      無回答 30 (2.1%)

B) 2016年7月の時点での年齢を教えてください。

18歳	232 (16.4%)	19歳	388 (27.4%)	20歳	345 (24.4%)
21歳	221 (15.6%)	22歳	119 (8.4%)	23-25歳	54 (3.8%)
26-30歳	24 (1.7%)	31歳～	16 (1.1%)	無回答	16 (1.1%)

C) あなたの出身の都道府県を教えてください。(留学生の方は国や地域をお答えください。)

香川	395 (27.9%)	岡山	338 (23.9%)	兵庫	110 (7.8%)
愛媛	98 (6.9%)	徳島	89 (6.3%)	広島	74 (5.2%)
大阪	43 (3.0%)	高知	39 (2.8%)	鳥取	21 (1.5%)
京都	17 (1.2%)	東京	15 (1.1%)	和歌山	15 (1.1%)
その他	141 (10.0%)	無回答	20 (1.4%)		

D) あなたは現在、どちらにお住まいですか。

1. 実家 384 (27.1%)    2. 下宿 1017 (71.9%)    3. その他 13 (0.9%)  
無回答 1 (0.1%)

E) あなたの住民票はどちらにありますか。

1. 実家の住所 1213 (85.7%)    2. 下宿の住所 192 (13.6%)    3. その他 6 (0.4%)  
無回答等 3 (0.2%)

ここからは、政治や選挙のことについてお聞きします。

Q1. 2016年7月に行われた参議院選挙で、投票されましたか。

1. 投票日当日に投票した	380 (26.9%)	2. 期日前投票をした	182 (12.9%)
3. 不在者投票をした	28 (2.0%)	4. 棄権した	809 (57.2%)
5. その他	14 (1.0%)	無回答	3 (0.2%)

Q2. Q1 で 1～3 を選択した方にお聞きします。以下の選択肢のうち、あなたが投票に行った理由に最も近いものを一つ選んでください。答えた方は、Q4 へお進みください。

1. 投票は義務だと感じているから	259 (43.8%)
2. 投票することによって生活がよりよくなると思っているから	23 (3.9%)
3. 自分たちのような若者が投票することが大事だと思ったから	144 (24.3%)
4. 周りの友達が投票に行っているから	11 (1.9%)
5. 家族に投票に行くように言われたから	118 (19.9%)
6. その他	32 (5.4%)
無回答等	5 (0.8%)

Q3. Q1 で 4 を選択した方にお聞きします。以下の選択肢のうち、あなたが棄権した理由に最も近いものを一つ選んでください。

1. 忙しかったから	313 (38.7%)
2. 投票に行くのが面倒だったから	171 (21.1%)
3. 議員にふさわしいと思う候補者がいなかったから	18 (2.2%)
4. 投票しても何も変わらないと思ったから	19 (2.3%)
5. 住んでいる選挙区に選挙権がなかったから	211 (26.1%)
6. その他	60 (7.4%)
無回答等	17 (2.1%)

Q4. 全員にお聞きします。仮に今年の 2 月に選挙が実施されるとしたら、あなたは投票に行きますか。

1. 必ず投票する	304 (21.5%)	2. できるだけ投票する	552 (39.0%)
3. 場合によっては投票する	356 (25.2%)	4. 投票するつもりはない	200 (14.1%)
無回答	3 (0.2%)		

Q5. Q4 で 2～4 を選択した方にお聞きします。もし、投票に行かないと罰金が科せられることになった場合、あなたは幾らくらいまでなら投票に行くより罰金を払ったほうがよいと思いますか。

1. 1,000 円まで	795 (71.8%)	2. 3,000 円まで	171 (15.4%)
3. 5,000 円まで	65 (5.9%)	4. 10,000 円まで	32 (2.9%)
5. 50,000 円まで	10 (0.9%)	6. それ以上	6 (0.5%)
無回答等	29 (2.6%)		

Q6. 全員に伺います。あなたは、次のどちらの場合の方が投票に行こうと思いますか。

- |                   |             |
|-------------------|-------------|
| 1. 当選させたい人がいる場合   | 943 (66.6%) |
| 2. 当選させたくない人がいる場合 | 464 (32.8%) |
| 無回答               | 8 (0.6%)    |

Q7. 20代の若者の投票率はかなり低い状況ですが、その原因は何だと思えますか。以下の選択肢のうち、あなたの考えに最も近いものを一つだけ選んでください（あなたが投票したか棄権したかは関係なく、一般的な視点から考えてください）。

- |   |             |
|---|-------------|
| 1. 自分一人が投票したところで当選する人は変わることはないから        | 301 (21.3%) |
| 2. 政治を信頼しておらず、投票したところで生活が良くなるとは思っていないから | 288 (20.4%) |
| 3. 投票に行くことが面倒であるから                      | 387 (27.3%) |
| 4. 学校で選挙や政治のことについて学ぶ機会が少ないから            | 103 (7.3%)  |
| 5. 各候補者や各政党の主張する政策がわからないから              | 237 (16.7%) |
| 6. その他                                  | 76 (5.4%)   |
| 無回答等                                    | 23 (1.7%)   |

Q8. あなたは日本の選挙制度について不満に思っていることがありますか。以下の選択肢から、当てはまるものをすべて選んでください。

- |                                       |             |
|---------------------------------------|-------------|
| 1. 特に不満はない                            | 713 (50.4%) |
| 2. 衆議院選挙の小選挙区で落選した候補者が比例代表区で復活当選できること | 156 (11.0%) |
| 3. 衆議院の選挙制度が、死票の多い小選挙区制を中心とした制度であること  | 124 (8.8%)  |
| 4. 選挙区によって「一票の価値」が大きく異なること            | 382 (27.0%) |
| 5. 参議院選挙で、複数の県で一つの選挙区になっていること（いわゆる合区） | 66 (4.7%)   |
| 6. その他                                | 54 (3.8%)   |

Q9. 若者の投票率を向上させるために、今後、どのような政策を行うべきだと思いますか。次の選択肢の中から、最も重要だと思うものを一つ選んでください。

- |  |             |
|--|-------------|
| 1. インターネットを使って、どこにいても投票できるようにする                | 935 (66.1%) |
| 2. 選挙はがきを送る際に各政党・候補者のパンフレットも配布し、それらを比較できるようにする | 186 (13.1%) |
| 3. 各投票所に様々な催しものを招致し、投票に行くことによる価値を高める           | 78 ( 5.5%)  |
| 4. 学校教育において投票することの大切さを教える                      | 151 (10.7%) |
| 5. その他   | 36 ( 2.5%)  |
| 無回答等   | 29 ( 2.1%)  |

Q10. あなたは政治や経済に関する情報をどのように得ていますか。当てはまるものすべてに○をつけてください。また、その中であなたにとって最も重要な情報源を一つ挙げてください。

- |                 |             |         |              |
|-----------------|-------------|---------|--------------|
| 1. 新聞           | 355 (25.1%) | 2. テレビ  | 1133 (80.1%) |
| 3. インターネット      | 938 (66.3%) | 4. 本や雑誌 | 81 ( 5.3%)   |
| 5. 家族や友人、知人から聞く | 321 (22.7%) | 6. その他  | 12 ( 0.8%)   |

最も重要な情報源の番号を記入してください

- |                 |             |         |             |
|-----------------|-------------|---------|-------------|
| 1. 新聞           | 82 ( 5.8%)  | 2. テレビ  | 724 (51.2%) |
| 3. インターネット      | 470 (33.2%) | 4. 本や雑誌 | 12 ( 0.8%)  |
| 5. 家族や友人、知人から聞く | 62 ( 4.4%)  | 6. その他  | 4 ( 0.3%)   |
| 無回答             | 61 ( 4.3%)  |         |             |

Q11. あなたは日頃、政治や経済に関する情報をどのくらいの頻度で得ていますか。

- |           |             |           |             |
|-----------|-------------|-----------|-------------|
| 1. ほぼ毎日   | 249 (17.6%) | 2. 週に4～5日 | 239 (16.9%) |
| 3. 週に2～3日 | 474 (33.5%) | 4. 週に1日   | 210 (14.8%) |
| 5. 週に1日未満 | 230 (16.3%) | 無回答       | 13 ( 0.9%)  |

Q12. あなたは大学進学後、政治のことを扱った授業科目（政治〇〇論といった名称の科目でなくても構いません）を履修したことがありますか。

- |       |             |       |             |     |           |
|-------|-------------|-------|-------------|-----|-----------|
| 1. ある | 593 (41.9%) | 2. ない | 801 (56.6%) | 無回答 | 21 (1.5%) |
|-------|-------------|-------|-------------|-----|-----------|

Q13. Q12 で 1 を選択した方にお聞きします。政治のことを扱った授業を受けて、実際の政治について理解したり、投票する候補者や政党を決めたりする際に参考になると思いましたか。

<実際の政治を理解する上で>

1. 大変参考になった	113 (19.1%)
2. ある程度参考になった	306 (51.6%)
3. あまり参考にならなかった	122 (20.6%)
4. まったく参考にならなかった	38 (6.4%)
無回答	14 (2.4%)

<投票する候補者や政党を決める際に>

1. 大変参考になった	48 (8.1%)
2. ある程度参考になった	156 (26.3%)
3. あまり参考にならなかった	266 (44.9%)
4. まったく参考にならなかった	97 (16.4%)
無回答	26 (4.4%)

Q14. あなたは小学生・中学生・高校生のときに、学校で次のようなことをした経験がありますか。当てはまるものすべてに○をしてください。

1. 模擬投票	267 (18.9%)
2. 実際の政治や政策に関する問題についてのディベートや話し合い	382 (27.0%)
3. 都道府県や市町村、議会などに対する政策提言	56 (4.0%)
4. その他の選挙や政治に関する学習	118 (8.3%)
5. こうした経験はしたことがない	719 (50.8%)

Q15. 全員に伺います。あなたは自分の投票に社会を変える力はあると思いますか。

1. あると思う	132 (9.3%)	2. 多少はあると思う	661 (46.7%)
3. あまりないと思う	524 (37.0%)	4. まったくないと思う	34 (5.9%)
無回答	14 (1.0%)		

Q16. 「国会議員は国民の声に耳を傾けていない」という意見がありますが、あなたはどのように思いますか。

1. そう思う	226 (16.0%)	2. ある程度、そう思う	805 (56.9%)
3. あまりそう思わない	352 (24.9%)	4. まったくそう思わない	18 (1.3%)
無回答	14 (1.0%)		

Q17. あなた自身は、政治や経済について詳しいと思いますか。

1. そう思う	39 ( 2.8%)	2. ある程度、そう思う	173 (12.2%)
3. あまりそう思わない	720 (50.9%)	4. まったくそう思わない	462 (32.7%)
無回答	21 ( 1.5%)		

Q18. 現在の日本とドイツの首相の名前をお答えください（日本の首相はフルネームでお答えください）。

日本	正答	610 (43.1%)	不正解	723 (51.1%)	無回答	82 ( 5.8%)
ドイツ	正答	720 (50.9%)	不正解	132 ( 9.3%)	無回答	563 (39.8%)

Q19. あなたは支持している政党がありますか。また、そうした政党がない人は、支持するほどではなくても好ましいと思う政党がありますか。

1. 支持している政党がある	116 ( 8.2%)
2. 支持政党はないが、好ましい政党はある	399 (28.2%)
3. 支持政党も好ましい政党もない	875 (61.8%)
無回答	25 ( 1.8%)

Q20. あなたが関心を持っている政策や争点を、次の中から3つまで選んで回答してください。

1. 国家や国民の在り方に関するもの（憲法改正・天皇について・民法改正など）	404 (28.6%)
2. 他の国との関係に関するもの（領土問題・安全保障・経済協定など）	579 (40.9%)
3. 国の財政に関するもの（消費税・財政赤字など）	555 (39.2%)
4. 経済（景気や雇用等）に関するもの（雇用対策・金融・経済成長など）	553 (39.1%)
5. 教育環境の改善に関するもの（奨学金の拡充・いじめ対策など）	367 (25.9%)
6. 子育て環境の改善に関するもの（保育施設の拡充・育休制度の促進など）	457 (32.3%)
7. 社会保障に関するもの（年金・介護・医療など）	549 (38.8%)
8. エネルギーや地球環境に関するもの（原子力発電・新エネルギー開発・防災など）	214 (15.1%)
9. 地方行政・地域振興に関するもの（地方分権・国際的なスポーツ大会や博覧会の開催など）	129 ( 9.1%)
10. その他	15 ( 1.1%)
11. 関心のある政策や争点はない	37 ( 2.6%)

※ 自由回答形式の質問については割愛した。

## 【調査の分析】

### 1. 学部・学年・年齢・性別と投票行動

学年・学部別の投票－棄権

表 1-1 学部別・学年別の投票割合

	教育	法	経済	医		農	工	総計
				医	看護			
1年	66.7%	39.8%	51.6%	37.5%	37.9%	—	0.0%	44.1%
	21	123	124	72	58	0	1	399
2年	57.9%	57.1%	40.8%	29.1%	34.5%	0.0%	26.7%	42.4%
	114	49	147	79	58	1	45	493
3年	47.5%	43.0%	30.2%	33.7%	33.3%	23.6%	63.6%	35.9%
	40	93	43	104	3	72	11	368
4年	58.3%	88.2%	71.4%	44.6%	—	66.7%	0.0%	53.0%
	12	17	7	92	0	3	1	132
総計	56.7%	46.8%	44.1%	36.3%	36.1%	25.0%	33.3%	42.2%
	187	282	324	347	119	76	60	1395

注：学年欄の上段は投票者の割合、下段は回答者数（投票・棄権が不明の回答者は除く）。なお、塗りつぶされたセルは、該当する回答者が10名未満であったことを意味する。また、学部や学年が無回答の者がいるため、各セルの該当者数を足し合わせても総計と同じ値にはならない場合がある。

表 1-1 に、学年別、学部別に 2016 年参院選に投票した人の割合を示した。なお、医学部については、男女比をはじめ学生の構成が学科によってかなり異なることから、医学科と看護学科で分けて集計している。まず学年別に見ると（最右列参照）、4 年生が最も高く、53.0% が投票に行っていた。続いて、1 年生（44.1%）、2 年生（42.4%）と続き、3 年生の投票割合が 35.9% と最も低くなっている。4 年生は回答者数が少なく、また回答者の 2/3 を医学部生が占めているため解釈には注意を要するが、全国の 20 代前半の投票率が 33.2% であったことを考えると、かなり高い投票割合だと言える。

学部別に見ると（最下段を参照）、最も投票割合が高かったのは教育学部で、56.7% が投票したと回答していた。これに法学部と経済学部が 45% 前後で続き、医学部生、工学部生は 30% 台、農学部生は 20% 台であった。なお、工学部や農学部は、投票者が比較的少ない 2, 3 年生が回答者のほとんどを占めていたことを反映している可能性もある。

年齢、性別と投票－棄権

2016 年参院選は、選挙権年齢が「20 歳以上」から「18 歳以上」に引き下げられて初め

ての国政選挙ということで、10代の若者が実際にどの程度投票するのかに関心が集まったが、投票率は18歳が51.3%、19歳が42.3%であった。では、本学の10代の学生はどの程度、投票したのだろうか。表1-2に、2016年参院選時の年齢別に投票した回答者の割合を示したが、18歳の回答者のうち47.0%が、また19歳の回答者のうち43.1%が投票したと回答している。この値は、22歳の投票割合には僅かに及ばないが、20～24歳の投票割合より高くなっていた。先に見たように、学部ごとに回答者の学年の分布が異なっていることから一概には言えないが、本学の学生についても全国的な傾向と同様、10代の有権者は20代の有権者より積極的に投票したと考えられる。

表 1-2 2016年参院選時の年齢別に見た投票割合

	男		女		総計	
18歳	46.0%	100	47.1%	121	47.0%	230
19歳	37.1%	159	47.0%	217	43.1%	383
20歳	39.2%	153	33.5%	188	36.2%	345
21歳	43.1%	123	32.3%	93	38.6%	220
22歳	44.9%	69	52.1%	48	47.9%	117
23-25歳	40.5%	37	50.0%	14	42.3%	52
26-30歳	64.7%	17	33.3%	6	56.5%	23
31歳以上	78.6%	14	0.0%	1	75.0%	16
総計	42.4%	680	41.5%	691	42.3%	1401

注：左列は投票者の割合、右列は回答者数。

表 1-3 学部別に見た男女別投票割合

	総計	教育	法	経済	医		農	工
					医	看護		
男	42.4%	55.7%	51.0%	40.1%	38.0%	12.5%	34.1%	35.6%
	680	70	149	157	208	8	41	45
女	41.5%	56.8%	40.8%	47.5%	34.4%	37.8%	14.3%	21.4%
	691	111	130	158	131	111	35	14

注：上段は投票者の割合、下段は回答者数。

次に、性別による投票—棄権の違いを確認する。表1-2に、年齢別に男女別の投票割合を示したが、全体的には男女間での投票割合の違いはほとんど見られなかった（最下段を参照）。これを年齢別に見ると、例えば19歳では女性の方が、20歳では男性の方が投票割合が高いなど、男女間で小さくない差が見られる年齢もあるが、例えば、年齢が上がるほど男女間の差が広がったり縮まったりするといった一貫した傾向は確認できない。

また、学部ごとに男女別に投票割合を見たところ（表2-3参照）、教育学部では性別による違いは確認できず、医学部医学科も男女間の差は僅かであった。これに対し、経済学部で



は女性の方が投票割合が高く、逆に法学部、農学部、工学部では男性の方が投票割合が高かった。このように、性別による投票割合の違いは、学部によって異なった形で見ることができる。

## 2. 住民票の異動と投票行動

香川大学生の住民票の異動

表 2-1 居住地と住民票

		住民票のある住所			総計
		実家	下宿	その他	
居住地	実家	99.5%	–	0.5%	384
	下宿	80.9%	18.8%	0.1%	1017

表 2-1 は、居住地ごとに住民票を置いている住所を示したものである。当然ではあるが、実家に居住している学生は、ほぼ全員が住民票を実家の住所に置いている。これに対し、下宿して現在住んでいる下宿先に住民票を移している学生は 18.8%に過ぎず、80.9%の下宿生は住民票を実家に置いたままにしている。本調査において、下宿している学生の割合は約 73%であったことから、(本調査の回答者が香川大学生を代表するわけではないが) 香川大学生の約 6 割が、現在住んでいる地域で選挙権を持たない状態にあると推定される。

表 2-2 出身府県別の住民票を実家の住所に置いている人の割合  
(回答者数 10 名以上の府県のうち、上位 10 府県)

出身府県	割合	回答者数
香川	97.5%	395
岡山	92.0%	338
徳島	88.8%	89
和歌山	86.7%	15
兵庫	84.5%	110
愛知	83.3%	12
奈良	81.8%	11
大阪	81.4%	43
鳥取	81.0%	21
広島	79.7%	74

表 2-2 は、10 名以上が出身地として回答していた府県について、実家に住民票がある割

合が高い10府県を、割合の高い順に示したものである。ここからは、実家に住んでいる学生が大多数である香川県出身者はもとより、岡山、徳島などの近県、及び中国、近畿など香川から比較的近い距離の県においては、住民票を移していない学生の割合が多いことが分かる。また、表2-3に、住民票を実家に置いている人の割合を出身地域別にまとめたが、関東以東や中部、九州地方出身だと、相対的に多くの学生が現在の居住地に住民票を置いていることが読み取れる。以上のように、住民票の異動は、香川から遠方の県になるほど割合が多くなっている。

表 2-3 出身地域別の住民票を実家の住所に置いている人の割合

出身地域	割合	回答者数
北海道・関東	37.8%	37
中部	75.9%	29
近畿	82.8%	198
中国（岡山除く）	76.7%	116
四国（香川除く）	81.4%	226
九州	58.7%	46

#### 住民票と参院選での投票－棄権

住民票を置いている住所と参院選での投票の関係について、下記の表2-4をもとに分析を行っていく。

表 2-4 住まいと住民票を置いている住所ごとに見た投票・棄権

	当日投票	期日前投票	不在者投票	棄権	総計
実家に居住	56.0%	17.7%	—	25.8%	384
下宿に居住	15.7%	11.0%	2.8%	69.1%	1017
実家に住民票	12.8%	10.2%	2.7%	73.3%	823
下宿に住民票	27.7%	14.1%	3.1%	52.4%	191
総計	26.9%	12.9%	2.0%	57.2%	1415

注：投票・棄権について無回答の者がいるため、総計は100%にならないことがある。

表2-4より、実家に居住している学生（ほぼ全員が実家の住所に住民票を置いている）の投票率は73.7%であったのに対して、下宿に居住している学生の投票率は29.5%に留まっていた。また、下宿している学生のうち、住民票を実家に置いている学生の投票率は25.6%であったが、住民票を下宿の住所に異動している学生の投票率は45.0%となっていた。このように、現在住んでいる地域に住民票を移しているか否かによって、下宿している学生の投票率は約20ポイントも異なっており、住民票を現住所に置いているか否か、つまり選挙権

が現住所にあるか否かは、投票・棄権に強い影響を及ぼしていると言える。ただし、同じように現在の居住地に選挙権があっても、実家に居住している学生と比べると、下宿している学生の投票率は30ポイント近く低く、住民票の問題以外にも投票・棄権を大きく左右する要因があることには注意しなくてはならない。

表 2-5 学部別に見た、住民票を置いている住所と投票・棄権

	教育	法	経済	医 医	医 看護	農	工	総計
住まいも住民票も 実家	86.6% 82	80.6% 72	70.7% 123	61.4% 44	67.6% 34	61.5% 13	63.6% 11	74.1% 379
住まいは下宿、 住民票は実家	33.3% 81	29.5% 166	26.3% 171	23.9% 230	25.7% 74	14.6% 48	22.0% 41	26.0% 811
住まいも住民票も 下宿	30.0% 20	57.5% 40	34.5% 29	59.7% 67	11.1% 9	21.4% 14	50.0% 8	46.5% 187
総計	56.8% 183	46.8% 278	44.0% 323	35.8% 341	36.8% 117	24.0% 75	33.3% 60	42.0% 1377

ところで、1 で見た学部による投票割合の違いは、学部によって実家から通学している学生と下宿している学生の割合が違うことを反映している可能性がある。詳細は省略するが、本調査の場合、教育学部は44%、経済学部は38%の回答者が実家から通学しているのに対し、医学部医学科や農学部、工学部の学生で実家に居住していると回答した人は10%台であった（法学部と医学部看護学科は20%台）。なお、下宿している学生が現在の居住地に住民票を移していない割合も若干、学部によって異なるが、概ね70%台後半から80%台半ば（ただし、医学部看護学科は約90%の回答者が実家に住民票を残している）の範囲に収まっている。そこで、学部ごとに分けて、居住地と住民票の関係による投票率の違いを表2-5に示した。ここからはまず、いずれの学部も、実家に居住している学生は60%以上が投票していたことが分かる。ただし、実家に住んでいる教育学部の学生は特に投票した人が多く（86.6%）、法学部も比較的高い投票割合を示しているように（80.6%）、ある程度、学部による違いを見ることが出来る。一方、住民票を実家に置いたまま下宿している学生は全般的に投票した人が少なく、学部による違いはあまり大きくはない。また、下宿先に住民票を移している学生については、法学部や医学部医学科、（該当者数が少ないことに注意しなくてはならないが）工学部では半数以上が投票していたのに対し、それ以外の学部では住民票を実家に残している学生とほとんど変わらない割合の人しか投票していなかった。このように、学部間の投票者の割合の違いはかなりの程度、実家から通う学生の割合によって左右されていると言えるが、居住地や住民票の問題を考慮しても、ある程度、学部間の違いを見出すことができる。

### 3. 投票の理由・棄権の理由と投票率向上策

#### 投票の理由と若年層の低投票率の理由

表 3-1 に、投票した理由の分布を示している。投票した人の中では、投票することが義務だと感じている人が約 4 割いることがわかる。予想では、投票を義務であると感じている人の割合がもう少し低く出るという予想をしていたので驚いた。

表 3-1 投票した理由

	回答者数	割合
義務感から	250	43.55%
投票によって生活がよりよくなるから	25	4.36%
若者が投票することが大事だから	141	24.56%
周りの友達が投票に行っているから	12	2.09%
家族に投票するように言われたから	115	20.03%
その他	31	5.40%
総計	574	100.00%

表 3-2 若者の投票率が低い一般的な理由

	回答者数	割合
自分一人が投票したところで当選者は変わらないから	301	21.62%
政治を信頼しておらず、投票したところで生活が良くなるから	288	20.69%
投票に行くことが面倒であるから	387	27.80%
学校で選挙や政治のことについて学ぶ機会が少ないから	103	7.40%
各候補者や各政党の政策がわからないから	237	17.03%
その他	76	5.46%
総計	1397	100.00%

表 3-2 によると、一般的に投票率が低くなる理由については、「投票に行くことが面倒であるから」が最も多く、「自分一人が投票したところで当選する人は変わることはないから」「政治を信頼しておらず、投票したところで生活が良くなるとは思っていないから」「各候補者や各政党の主張する政策がわからないから」という順になった。若者は投票に行くことが面倒なものであると感じていることがわかり、これを改善することが投票率アップにつながる。

#### 投票率を向上させるための施策

投票率の向上のために重要な政策は何かとの質問に対しては、表 3-3 に示したように、

「インターネットを使って、どこにいても投票できるようにする」べきだとする回答が圧倒的に多い。若い世代がインターネットをよく使用することから、このような結果になったのであろう。インターネットを通して投票できれば面倒さが軽減されるということも、このような結果の一因になったのであろう。

表 3-3 若者の投票率を向上させるために最も重要な施策

	回答者数	割合
インターネット投票	935	67.46%
選挙はがきとともに政党や候補者のパンフレットも配布	186	13.42%
投票所に催し物を設置	78	5.63%
学校教育において投票することの大切さを教える	151	10.89%
その他	36	2.60%
総計	1386	100.00%

表 3-4 投票—棄権と若者の投票率が低い一般的な理由

	自分一人 が投票し たところ で当選者 は変わら ないから	投票した ところで 生活が良 くはなら ないから	投票に行 くことが 面倒であ るから	学校で選 挙や投票 について 学ぶ機会 が少ない から	各候補者 や政党の 主張する 政策がわ からない から	その他	総計
投票	156 (26.8%)	116 (19.9%)	147 (25.3%)	42 (7.2%)	79 (13.6%)	42 (7.2%)	582 (100%)
棄権	144 (18.1%)	166 (20.9%)	235 (29.5%)	60 (7.5%)	158 (19.8%)	33 (4.1%)	796 (100%)
総計	300 (21.8%)	282 (20.5%)	382 (27.7%)	102 (7.4%)	237 (17.2%)	75 (5.4%)	1378 (100%)

表 3-4 では、行は 2016 年 7 月の参院選で投票したかしていないかを、列は 20 代の投票率が低い一般的な理由は何かを表している。ここで注目してほしいのは、列の 5「各候補者や各政党の主張する政策がわからないから」である。何らかの形で投票した者で「各候補者や各政党の主張する政策がわからないから」を選択した者の割合は、何らかの形で投票した者の全体に対して 13.6%である。一方、投票していない者で、この理由を選択した者の割合は、投票していない者の全体に対して 19.8%である。ここからわかるように、投票していないの方が、投票率の低下原因として「政策がわからないから」という選択肢をより多く選択しているということになる。

また、列の3番の「投票に行くことが面倒であるから」について、なんらかの形で投票した者で3番を選択した者の投票した者全体に対する割合は25.3%であったのに対し、棄権した者で3番を選択した者の投票していない者全体に対する割合は29.5%であった。ここからは、投票していない者の方が投票をより面倒なものであるとする認識があるということが見て取れるのではないだろうか。焦点を当てるべき事柄は、投票していない者がなぜ投票を面倒なものと思っているかということや、政策をわかりにくいものとしているかということである。

表3-5は、若者の投票率が低い理由と投票率向上策の関係を示している。「各候補者や各政党の政策がわからないから」(5番の行)を選択した者は、他の4つの選択肢を選んだ者より、列の2番である「選挙はがきを送る際に各政党・候補者のパンフレットも配布し、それらと比較できるようにする」を選択した割合が高い。前者(5番を選択した者)は23.0%であったのに対し、後者(1~4番を選択した者)は11.8%である。

このことより、各自治体または国は、国政選挙において各政党のパンフレットや選挙区の候補者の政策をまとめたものなどを送付するべきである。

表3-5 若者の投票率が低い一般的な理由と投票率向上策

	インターネット投票	各政党・候補者のパンフレット配布	投票所に催し物を設置	学校で投票することの大切さを教育
自分一人が投票したところで当選者は変わることはないから	215 (72.6%)	36 (12.2%)	19 (6.4%)	22 (7.4%)
政治を信頼しておらず投票したところで生活が良くなるはならないから	181 (63.3%)	43 (15.0%)	16 (5.6%)	39 (13.6%)
投票に行くことが面倒であるから	297 (77.7%)	32 (8.4%)	20 (5.2%)	30 (7.9%)
学校で選挙や政治のことについて学ぶ機会が少ないから	52 (52.5%)	14 (14.1%)	4 (4.0%)	27 (27.3%)
各候補者・政党の主張する政策がわからないから	137 (58.3%)	54 (23.0%)	17 (7.2%)	25 (10.6%)
総計	924 (67.4%)	186 (13.6%)	77 (5.6%)	151 (11.0%)

#### 4. 投票における罰金の有効性

一部の諸外国(オーストラリアやベルギー、シンガポールなど)では、義務投票制が採用

されており、罰金が科されている場合がある。これらの国々では、日本よりも高い投票率が見られ、日本においても導入すべきという声も聞かれる。

表 4-1 学部別の罰金額

	～1000 円	～3000 円	～5000 円	～10000 円	～50000 円	50000円 以上	総計
医	266 70.37%	71 18.78%	22 5.82%	12 3.17%	6 1.59%	1 0.26%	378 100%
教育	100 75.19%	22 16.54%	7 5.26%	3 2.26%		1 0.75%	133 100%
経済	188 75.81%	35 14.11%	16 6.45%	7 2.82%	1 0.40%	1 0.40%	248 100%
工	35 76.09%	7 15.22%	3 6.52%	1 2.17%			46 100%
農	48 71.64%	11 16.42%	2 2.99%	2 2.99%	2 2.99%	2 2.99%	67 100%
法	157 76.96%	25 12.25%	13 6.37%	7 3.43%	1 0.49%	1 0.49%	204 100%
総計	794 73.79%	171 15.89%	63 5.86%	32 2.97%	10 0.93%	6 0.56%	1076 100%

※学部の無回答者や教育学研究科生は除いている。下段の数字は回答者数。

表 4-2 学年別の罰金額

	～1000円	～3000円	～5000円	～10000円	～50000円	50000円 以上	総計
1年次生	234 77.74%	42 13.95%	13 4.32%	7 2.33%	3 1.00%	2 0.66%	301 100.00%
2年次生	272 71.39%	63 16.54%	28 7.35%	14 3.67%	3 0.79%	1 0.26%	381 100.00%
3年次生	222 74.00%	47 15.67%	19 6.33%	7 2.33%	3 1.00%	2 0.67%	300 100.00%
4年次生	63 69.23%	19 20.88%	3 3.30%	4 4.40%	1 1.10%	1 1.10%	91 100.00%
総計	791 73.72%	171 15.94%	63 5.87%	32 2.98%	10 0.93%	6 0.56%	1073 100.00%

※学年の無回答者や大学院生は除いている。下段の数字は回答者数。

表 4-1・表 4-2 はそれぞれ、「来月選挙があれば投票に行きますか」との質問に「必ず投票する」と答えなかった人に、「幾らまでなら罰金を払っても棄権した方がよいか」と質問し、得た回答を学部別・学年別に表したものである。4 年次生の「～1000 円」の回答割合が若干低いようにはみえるが、それ以外は「～1000 円」の回答割合が 70%を超えている。また、自由記述欄に「0 円」「1 円」などの低額な値や「あるなら行く」などの回答が散見されたことから、罰金という負担が少しでもあれば、多くの人は投票に行くと考えられる。

## 5. 投票の誘因：当選させたい候補者と当選させたくない候補者

まず、Q4 の投票意向について、回答の選択肢は「必ず投票する」「できるだけ投票する」「場合によっては投票する」「投票するつもりはない」の 4 択であった。このうち、「必ず投票する」「できるだけ投票する」の 2 つを「積極的な投票意向」とし、「場合によっては投票する」「投票するつもりはない」の 2 つを「消極的な投票意向」とする。

次に Q6 について、回答者には「当選させたい人がいる場合」と「当選させたくない人がいる場合」とで、どちらの方が投票に行く誘因となるかを答えてもらった。

表 5-1 投票の誘因と投票意向

	必ず投票	できるだけ投票	場合によっては投票	棄権	総計
当選させたい候補者	204 21.68%	368 39.11%	239 25.40%	130 13.82%	941 100.00%
当選させたくない候補者	99 21.38%	180 38.88%	116 25.05%	68 14.69%	463 100.00%
総計	303 21.58%	548 39.03%	355 25.28%	198 14.10%	1404 100.00%

Q4 と Q6 により、「当選させたい」と「当選させたくない」のどちらかに積極的な投票意向が高く、もう一方に消極的な投票意向が高くなる傾向が生じると予想した。しかし、表 5-1 に示したように、予想に反して、各投票意向に対して誘因に偏りはなかった。

また、Q10 について、政治・経済など投票するにあたっての情報源としているものを「新聞」「テレビ」「インターネット」「本や雑誌」「家族や友人、知人から聞く」「その他」で複数回答してもらい、加えて、その中から最重要視しているものを回答してもらった。

次に、これと Q10 により情報源のデータを組み合わせることで、有権者に積極的な投票意向を生じさせる情報源を特定することにより、投票率の向上に役立つデータが得られると予想した。例えば、「当選させたい候補者」がいることを投票の誘因と感じる有権者の 80%



が「必ず投票する」又は「できるだけ投票する」に分布したとする。また、最重要視している情報源が新聞である人の80%が「当選させたい」に誘因を感じ、以下、テレビ70%、インターネット60%、本・雑誌50%、家族・友人・知人40%であったとする。このような状況下であれば、新聞による広報に力を入れることで投票率向上につながると考えることができる。新聞各社に公の行政機関による公報を掲載してもらうことも効果的となるであろう。ただし、情報源として新聞を活用している人の数は、テレビやインターネットのそれとは少なく、ある程度の開きがあることには注意が必要である。

表 5-2 最も重要な情報源ごとの、投票の誘因と投票意向

	必ず投票	できるだけ投票	場合によっては投票	棄権	総計
1 新聞	35.37%	36.59%	19.51%	8.54%	82
当選させたい候補	36.73%	34.69%	20.41%	8.16%	49
当選させたくない候補	33.33%	39.39%	18.18%	9.09%	33
2 テレビ	19.31%	40.97%	25.56%	14.17%	720
当選させたい候補	20.87%	40.16%	25.45%	13.52%	503
当選させたくない候補	15.67%	42.86%	25.81%	15.67%	217
3 インターネット	20.65%	37.42%	26.24%	15.70%	465
当選させたい候補	18.92%	39.53%	24.66%	16.89%	296
当選させたくない候補	23.67%	33.73%	28.99%	13.61%	169
4 本・雑誌	41.67%	25.00%	16.67%	16.67%	12
当選させたい候補	42.86%	28.57%	28.57%	0.00%	7
当選させたくない候補	40.00%	20.00%	0.00%	40.00%	5
5 家族・友人・知人	29.03%	33.87%	24.19%	12.90%	62
当選させたい候補	26.19%	28.57%	28.57%	16.67%	42
当選させたくない候補	35.00%	45.00%	15.00%	5.00%	20
総計	21.58%	39.03%	25.28%	14.10%	1404

表 5-1 のデータから誘因に差がなかったことから、情報源ごとに誘因と意向を分析したが（表 5-2 参照）、得られた数値の違いに際立ったものは見られなかった。ゆえに、今回アンケートでした投票の誘因の問いでは、上に記載した例のような、投票率向上を図るような提言はできない。上記に示したような予想から設定したものであるから、2 択で回答してもらった。しかしながら、第 3 の選択肢を設定したり、質問自体を複数回答制にすれば得られるデータが変わったかもしれない（例えば、以下のうちどれがあなたにとっての投票行動への誘因となると考えますか「当選させたい候補者」「当選させたくない候補者」「政党重視」「候補者の業績評価」「政党の業績評価」「その他」など）。

なお、投票の誘因は問わず、最重要視する情報源ごとの投票意向を見ると（表 5-2 の網掛けの行）、積極的な投票意向につながる「最重要情報源」は 72%で新聞であった。情報源の絶対数で圧倒的に上位であったテレビは 60%、インターネットは 59%であるから、10 ポイント以上新聞の方が高いことになる。したがって、新聞（広義な意味で選挙公示時に配布される各政党や候補者の紙媒体の冊子も含めてよいと考える）を活用した宣伝は、IT 端末が普及した現代でも投票率向上に大きく役立つと考える。

## 6. 政治知識と選挙制度への問題意識

政治知識と選挙制度に対する問題意識の関係

表 6-1 政治知識と選挙制度に対する問題意識の関係

	問題関心 なし	問題関心 あり	該当者数
どちらも不正解	42.6%	57.4%	129
日本（読みのみ）正解	42.2%	57.8%	329
いずれか一方のみ正解	42.0%	58.0%	257
日本（読みのみ）・ドイツ正解	51.9%	48.1%	291
いずれも正解	58.8%	41.2%	388
総計	48.9%	51.1%	1394

表 6-1 は、本調査における項目 Q18 と Q8 の調査結果をもとに、政治知識と選挙制度に対する問題意識の有無との関係を表したものである。具体的には、Q18 で日本の首相とドイツの首相の名前を尋ね（日本の首相については、フルネームでの回答を求めた）、これに幾つ正答したかを政治知識の高さと見なしている。なお、日本の首相については、読みは正しいが、漢字が誤っている回答が多数見られたため、これを不正解とは区別して扱うことにした。また、政治に対する問題意識は、Q8 で選挙制度に対する不満を 1 つでも挙げていたか（問題関心あり）、なしと回答していたか（問題関心なし）を用いている。

結果を見ると、首相名の正答度が高い人ほど、日本の選挙制度に対して一つでも問題があると考えていることがわかる。したがって、「政治知識をより持っている人ほど選挙制度への不満を認識している」という傾向があるといえる。

投票・棄権と選挙制度に対する問題意識

表 6-2 は、Q8（選挙制度への問題意識）の結果を元に、選挙制度に対する問題意識と投票・棄権についてまとめたものである。まず、問題ないとした者について見ると、投票したのは 4 割弱で、残りの 6 割強は棄権したことが分かった。不満の項目の中で最も投票者が多

かったのは合区、続いて小選挙区、復活当選、一票の格差であった（なお、この質問は複数回答可である）。また何らかの不満を持つ者の投票者の割合は、すべての不満について約半数を占めていた。これらのことより、選挙制度に不満はないと考える人ほど棄権する割合が多いが、選挙制度が問題を孕んでいるから投票に行かない（行きたくない）と考える人が多いとは、直接は言えないと解される。

表 6-2 選挙制度への不満と投票・棄権

	棄権	投票	総計
不満なし	64.4% (454)	35.6% (251)	100.0% (705)
復活当選	49.0% (76)	51.0% (79)	100.0% (155)
小選挙区制	47.6% (59)	52.4% (65)	100.0% (124)
一票の格差	51.5% (195)	48.5% (184)	100.0% (379)
合区	43.1% (28)	56.9% (37)	100.0% (65)
その他	51.9% (28)	48.1% (26)	100.0% (54)

政治有効性感覚と選挙制度に対する問題意識

表 6-3 選挙制度への不満と 政治的有効性感覚の認識

	自分の投票に社会を変える力はあると思いますか。				回答者数
	あると思う	多少はあると思う	あまりないと 思う	まったく ないと思う	
不満なし	8.7%	44.7%	39.0%	7.6%	713
復活当選	10.3%	46.5%	40.0%	3.2%	156
小選挙区制	11.5%	49.2%	31.1%	8.2%	124
一票の格差	9.2%	53.4%	34.3%	3.1%	382
合区	7.6%	56.1%	30.3%	6.1%	66
その他	15.4%	46.2%	28.8%	9.6%	54

表 6-3 は Q8 と Q15（「あなたは、自分の投票に社会を変える力はあると思いますか」）の結果を元に、選挙制度に対する問題意識と政治有効性感覚の関係を表にしたものである。注目したいのは、多くの死票が発生する「小選挙区制」、または選挙区で大きく異なる「一票の格差」を問題視する人が、自分たちの投票に社会を変える力がどれほどあると考えているかの関係である。表を見ると、小選挙区制または一票の格差が問題であると指摘した人のうち、その過半数は投票に社会を変える力は「ある」、若しくは「多少はある」と回答してい

ることがわかる。さらに、有効性感覚について上の2項目を上回る割合を占めるのが「合区」の問題である。表より、合区を不満としてもその投票に社会を変える力はあると考える人が6割超えることがわかる。これらは、自分たちの票が必ず生かされるとは思わなくとも、現在の政治を信頼し、自分たちが選挙を通じて政治に参加していることを有意義に感じているものと解釈できる。

他の項目においても総じて投票に社会を変える力は「ある」若しくは「多少はあると思う」が半数以上を占めており、選挙制度に対する不満や問題意識の有無は政治有効性感覚に必ず関係するものではないと考えられる。

## 7. 情報と投票

### 情報源と投票行動

表 7-1 最も重要な情報源（有権者全体、20・30代、香川大学）

(最も重要な)情報源	有権者全体 (2024) ※1	20・30代 (467) ※1	香川大学(1401)
テレビ	63.2%	67.0%	51.17% (718)
新聞	23.2%	7.9%	5.80% (81)
雑誌(本・雑誌)	0.2%	0.2%	0.85% (12)
インターネット	7.2%	16.5%	33.22% (464)
家族や知人	4.0%	6.2%	4.38% (61)
ラジオ	1.7%	0.4%	0.00% (1) ※2

カッコ内の数字は回答者数

※1 明るい選挙推進協会 「第47回衆議院議員総選挙全国意識調査 調査結果の概要」より

※2 選択肢において「その他」と回答し、自由記述欄に「ラジオ」と回答。

「その他」や「無回答」は表示していないため、合計しても100%にはならない

まず、香川大学の学生がどのようにして政治・経済に関する情報を得ているのかについて(表7-1参照)。最も重要な情報源は何かを問うと、「テレビ」と答えた人の割合が51.17%と一番高く、次いで「インターネット」(33.22%)、「新聞」(5.80%)、「家族や知人」(4.38%)という結果となった。この結果を、明るい選挙推進協会が第47回衆院選に際して行った調査と比較してみると、若者にとって、テレビが最も利用され、次いでインターネット、新聞の順に主な(最も重要な)情報源となっていることは一致している。しかし、明推協の調査結果(20・30代)と比べて、より強くインターネットが重要視されている。その一方で、テレビが最も重要と答えている人の割合が、香川大での調査では少なくなっている。

表 7-2 「最も重要な情報源」別での参院選投票割合

最も重要な情報源	参院選での投票	
	棄権	投票
新聞 (81)	49.38% (40)	50.62% (41)
テレビ (718)	58.91% (423)	41.09% (295)
インターネット (464)	59.91% (278)	40.09% (186)
本・雑誌 (12)	58.33% (7)	41.67% (5)
家族・友人・知人 (61)	40.98% (25)	59.02% (36)
その他 (4)	75.00% (3)	25.00% (1)
無回答 (61)	54.10% (33)	45.90% (28)
計 (1401)	57.74% (809)	42.26% (592)

カッコ内の数字は回答者数

2016年の参院選で投票した割合が最も高いのは「家族・友人・知人」(59.02%)であり、次いで「新聞」(50.62%)となっている。また、「本・雑誌」の回答者数が12人と少数であることには注意が必要であるが、「新聞」「家族・友人・知人」と回答した人の投票割合は50%を超えているのに対し、「テレビ」「インターネット」「本・雑誌」と回答した人の投票割合は40～41%台にとどまっており、この間には明確な差が見られる。

表 7-3 「情報源」別の参院選投票割合 左端列カッコ内は回答者数

情報源	棄権 (回答者数)	投票 (回答者数)	投票割合
新聞 (353)	171	182	51.56%
テレビ (1125)	653	472	41.96%
インターネット (929)	532	397	42.73%
本・雑誌 (81)	43	38	46.91%
家族・友人・知人 (320)	147	173	54.06%

※「その他」は省いている。複数回答可。

次に、それぞれの情報源別に見てみる。表 7-1 と同様に、表 7-3 でも情報源として利用すると回答した人が最も多いのは「テレビ」(1125人)であり、「インターネット」(929人)・「新聞」(353人)と続いている。また投票割合でも、最も割合が高いのは「家族・友人・知人」(54.06%)であり、続いて「新聞」(51.56%)となっており、加えて「テレビ」「インターネット」「本・雑誌」と答えた人の投票割合との間にも差が見られ、表 7-1 と同様の結果が得られている。前掲の調査結果と合わせると、情報源として新聞を読むことと家族や友人らと情報を共有しあうことが、投票へとつながると考えられる。

表 7-4 情報源として利用している媒体の数と参院選での投票割合

情報源の数	棄権	投票
0 (13)	61.54% (8)	38.46% (5)
1 (480)	62.50% (300)	37.50% (180)
2 (490)	60.41% (296)	39.59% (194)
3 (332)	51.20% (170)	48.80% (162)
4 (68)	39.71% (27)	60.29% (41)
5 (16)	50.00% (8)	50.00% (8)
6 (2)	0.00% (0)	100.00% (2)

カッコ内の数字は回答者数

そして、情報源として利用している媒体数と投票との関係についても見てみる(表 7-4)。0 個・5 個・6 個と答えている人数が少ない点には注意が必要ではあるが、表 7-4 から見ても分かる通り、情報源が多いほど、投票に行っている人の割合が増えている。このことから、政治や経済の情報の入手手段が多ければ、投票に行く割合も増えるということが考えられる。

#### 情報の入手頻度と投票・棄権

表 7-5 情報を得る頻度と参院選での投票割合

情報を得る頻度	棄権	投票
ほぼ毎日 (246)	51.22% (126)	48.78% (120)
週 4~5 日 (239)	51.46% (123)	48.54% (116)
週 2~3 日 (469)	56.93% (267)	43.07% (202)
週 1 日 (207)	66.18% (137)	33.82% (70)
週 1 日未満 (227)	64.32% (146)	35.68% (81)
全体 (1388)	57.56% (799)	42.44% (589)

カッコ内の数字は回答者数

回答として最も多かったのは「週 2~3 日」(469 人)であり、選択肢にある中でも突出している。そのあとには、「ほぼ毎日」(246 人)、「週 4~5 日」(239 人)、「週 1 日未満」(227 人)、「週 1 日」(207 人)と続いている。では、情報を得る頻度と投票行動の関係について見てみる。最も投票した割合が高いのは「ほぼ毎日」と答えた人(48.78%)であり、次いで「週 4~5 日」(48.54%)となっている。一方で、「週 1 日」や「週 1 日未満」と答えた人の投票割合は、それぞれ 33.82%、35.68%と低い。このことから、情報を得る頻度が

多いと投票に行く割合も増えるということができる。

## 8. 学校における「主権者教育」と投票行動

### 大学における政治関連授業科目の履修と投票行動

今回の調査のうち、特に政治教育に関連した設問に対する回答に着目して、データを分析する。

表 8-1 大学における政治関連授業科目の履修と投票行動

	履修者の割合	投票者の割合		回答者数
		履修した	履修していない	
教育	26.5%	48.0%	60.6%	189
法	83.1%	52.1%	22.2%	284
経済	75.3%	45.9%	38.5%	328
医学部医学科	8.5%	46.4%	35.7%	352
医学部看護学科	11.7%	42.9%	34.6%	120
工	18.3%	45.5%	30.4%	60
農	3.9%	33.3%	25.0%	76
総計	41.9%	48.5%	37.9%	1409

表 8-1 は、政治関連授業科目の履修と参院選での投票との関連を学部別に表したものである。まず、履修者の割合を見ると（2 列目）、法学部や経済学部で政治関連授業履修率が高く、教育学部や理系学部で低いことがわかる。次に、こうした授業を履修している人と履修していない人で、投票に行く割合が異なるのかを全体として見ると（最下行）、履修したことのある人は 48.5%が投票していたのに対し、履修していない人は 37.9%しか投票していなかった。ただし、こうした関係は、投票した人が比較的多かった法学部（46.5%）や経済学部（44.5%）で履修者が多かったことを反映している可能性がある。そこで、学部ごとに政治関連授業科目と投票・棄権との関係を見たが、教育学部を除き、いずれの学部でも履修者の方が投票した人が多かったことが分かった。また、教育学部についても、履修していない人の投票割合が例外的に高い（60.6%）と考えるべきだろう。

政治関連授業の履修は学生自身の選択によるものであり、政治に関心のある学生がこうした科目を履修し、また投票も行っているとも考えられる点には注意する必要がある。しかし、政治や社会に対する関心がもともと高いと考えられる文系の学部の学生でも、政治関連授業を履修していない人の投票率は低いことなどを考えると、こうした授業科目を履修することが投票を促進している可能性は十分考えられるだろう。

## 小学校・中学校・高校における経験と投票行動

表 8-2 小学校・中学校・高校における経験と投票行動

	該当者	投票割合
政治学習経験あり	47.7% (688)	44.7% (299)
模擬投票	19.0% (266)	45.5% (121)
ディベート・話し合い	27.0% (378)	43.9% (166)
政策提言	4.0% ( 56)	42.9% ( 24)
選挙・政治学習（社会科の授業は除く）	7.2% (101)	47.5% ( 48)
政治学習経験なし	52.3% (733)	40.0% (293)

次に、小、中、高校生時代の模擬投票、実際の政治問題等についてのディベート・話し合い、地方自治体に対する政策提言などの選挙政治学習経験が、投票率とどのような関連があるのか表したものが表 8-2 だ。どのような学習経験があるかによって大きな違いは見られないが、何らかの経験がある人の投票率は 44.7%、経験がない人の投票率は 40.0%と経験がある人の投票率の方がわずかだが高かった。このような実践的な選挙、政治学習の経験も、投票の誘因となっているのではないか。

## 9. 投票、政治に関する意識と投票行動

投票の影響力に関する意識と投票の有無

表 9-1 投票の影響力（「あなたは自分の投票に社会を変える力はあると思いますか」）と投票行動

	棄権	投票	総計
1.あると思う	40.46%( 53)	59.54%( 78)	100%(131)
2.多少はあると思う	55.59%(363)	44.41%(290)	100%(653)
3.あまりないと思う	61.46%(319)	38.54%(200)	100%(519)
4.全くないと思う	78.57%( 66)	21.43%( 18)	100%( 84)
総計	57.75%(801)	42.25%(586)	100%(1387)

注) 無回答は除く。0内の数字は回答者数

表 9-1 は、Q15「あなたは自分の投票に社会を変える力はあると思いますか」への回答と



投票の有無について表したものである。本アンケートでは、2の「多少はあると思う」と答えた人が最も多く、次いで3の「あまりないと思う」、4の「全くないと思う」、1の「あると思う」という回答が続く結果になった。

2016年の参院選での投票・棄権との関係を見ると、非常に明確な関係があることが分かる。一票の影響力が「あると思う」と回答した人の約60%が投票していたのに対し、「多少はあると思う」、「あまりないと思う」、「全くないと思う」と回答した人で投票した人は、それぞれ44.4%、38.5%、21.4%であった。このように、自分の投票に社会を変える力があると認識することが、投票を促す要因になると考えられる。

#### 政治に対する信頼と投票の有無

表 9-2 政治家に対する信頼（『国会議員は国民の声に耳を傾けていない』という意見がありますが、あなたはどう思いますか）と投票行動

	棄権	投票	総計
1.そう思う	57.85%(129)	42.15%(94)	100%(223)
2.ある程度、そう思う	58.57%(468)	41.43%(331)	100%(799)
3.あまりそう思わない	55.46%(193)	44.54%(155)	100%(348)
4.まったくそう思わない	58.82%(10)	41.18%(7)	100%(17)
総計	57.68%(800)	42.32%(587)	100%(1387)

注) ( )内の数字は回答者数。

表 9-2 は Q16 の『国会議員は国民の声に耳を傾けていない』という意見がありますが、あなたはどう思いますか」という質問への回答と投票の有無についての関係を表したものである。Q16 は 2 の「ある程度、そう思う」が最も多く、次いで 3 の「あまりそう思わない」という回答が多いという結果になった。

投票・棄権との関係を見ると、Q16 にどのような回答をした人であっても、投票者の割合は 41～45%、棄権者の割合は 55～59%となっており、明確な違いは現れなかった。したがって、政治家に対する信頼は投票・棄権を決める決定的な要因とはなっていないと思われる。

#### 政治の詳しさと投票の有無

表 9-3 は、Q17 「あなた自身は、政治や経済について詳しいと思いますか」への回答を表にしたものである。最も多かった回答は 3 の「あまりそう思わない」であり、次いで多い回答は 4 の「まったくそう思わない」という結果になった。この 2 つの選択肢を選んだ人が約 85%となっており、香川大学の学生は自分の政治的な知識について自信がないことが伺われる。

表 9-3 政治についての詳しさの認識（「あなた自身は、政治や経済について詳しいと思いますか）と投票行動

	棄権した	投票した	総計
1.そう思う	34.21%(13)	65.79%(25)	100.00%(38)
2.ある程度、そう思う	47.95%(82)	52.05%(89)	100.00%(171)
3.あまりそう思わない	54.92%(391)	45.08%(321)	100.00%(712)
4.まったくそう思わない	67.97%(312)	32.03%(147)	100.00%(459)
総計	57.83%(7798)	42.17%(582)	100.00%(1380)

注) ( )内の数字は回答者数。

投票・棄権との関係を見ると、1の「そう思う」を選んだ人の65.8%が投票し、次いで2の「ある程度、そう思う」を選んだ人のうち52.1%が投票していた。一方、棄権した人が最も多かったのは、4の「まったくそう思わない」(68.0%)、次いで3の「あまりそう思わない」(45.11%)であった。このことから、(そのように自己認識している人は少ないが)自分が政治経済等の知識を持っている、あるいは身に着けていると考えている人ほど、投票へと行動を起こしやすいと考えられる。

#### 主観的な政治の詳しさと客観的な政治知識

表 9-4. 政治への詳しさの認識と政治知識（日本とドイツの首相名）の関係

あなた自身は、政治や経済について詳しいと思いますか	日本とドイツの首相名				
	両方正解	日本の首相の読みのみ正解	いずれかのみ正解	ドイツ正解・日本読みのみ正解	両方正解
1 そう思う	25.6% 10	18.0% 7	10.3% 4	15.4% 6	30.8% 12
2 ある程度、そう思う	6.9% 12	9.8% 17	13.9% 24	26.6% 46	42.8% 74
3 あまりそう思わない	7.4% 53	21.0% 151	19.4% 140	23.3% 168	28.9% 208
4 まったくそう思わない	11.9% 55	34.0% 157	19.5% 90	15.25% 70	19.5% 90
総計	9.3% 130	23.8% 332	18.5% 258	20.8% 290	27.6% 384

注) 上の数字は Q17 の回答内の割合、下の数字は実数。

ところで、主観的に自分が政治に詳しいと考えることは、客観的な政治知識と関連しているのだろうか。本調査では、Q18で日本の首相名とドイツの首相名を聞いており、これを客観的な政治知識を質問としている。なお、日本の首相名はフルネームで回答するよう求めたが、漢字が誤っているが、「あべしんぞう」と読み取れる回答が多かったため、これを不正解とは区別して扱うこととした。

表 9-4 は、Q17 「あなた自身は、政治や経済について詳しいと思いますか」と日本とドイツの首相名の回答結果の関係を示している。表を見ると、Q17で自分がある程度、政治や経済に詳しいと答えた人は、日本の首相もドイツの首相も正しく回答している人が多くなっている。また、まったく詳しくないと答えた人で最も多いのは、日本の首相の名前を読みだけ正しく回答した人であった。一方、実数が少ないため一概に比較することはできないが、Q17で1（自分が政治・経済に詳しい）と答えた人で、両方とも不正解だった人の割合は25.6%と高い値を示していた。

調査前は政治知識に詳しい人ほど点数が高いと思っていたが、一概にはそうは言えないことが分かった。しかし、自分が政治・経済に詳しいと考えている人を除けば、主観的な認識と客観的な政治知識の間には正の関係を見ることができる。

## 10. 政党支持と投票行動

まず今回の調査においては、支持政党の有無を質問した。結果としては、支持している政党があると回答したのが8.23%、支持している政党はないが好ましい政党があるが28.11%、支持政党も好ましい政党もないが61.96%であった。支持政党がある人の割合自体は少ないが、好ましい政党がある人を合わせると35%となっているので、これを基に検討を進めていく。

表 10-1 支持政党の有無別投票率

	投票	棄権	総計
支持している政党がある	64.66% (75)	34.48% (40)	100.00%(116)
支持政党はないが、好ましい政党がある	52.38% (209)	46.37% (185)	100.00% (399)
支持政党も好ましい政党もない	34.28% (300)	64.57%(565)	100.00%(875)
総計	42.16% (584)	56.83% (790)	100.00% (1390)

注：無回答を含めて投票率を算出している（結果は省略した）。

次に、支持政党の有無別に投票行動がどう違ってくるかについて分析した（表 10-1）。支持政党ありと支持政党なしでは約30ポイントも投票率が開いている。好ましい政党ありと支持政党なしを比べても約20ポイント開いている。全体の投票率が約42%であるので、支持ありでは20ポイント以上高い。このことから支持政党の有無と投票率には正の相関関係がありそうだとはいえる。

参考：年代別の政党支持と投票参加率

図 2-23 20～30 歳代の政党支持と投票参加率

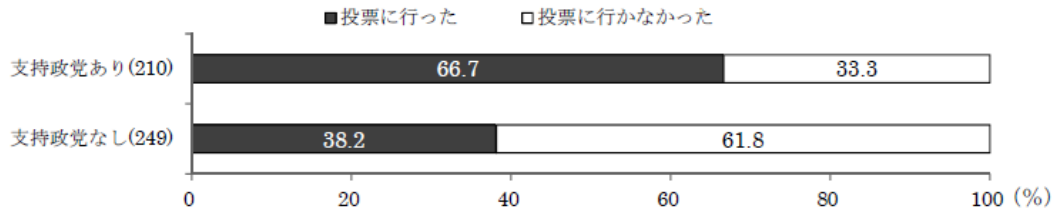


図 2-24 40～50 歳代の政党支持と投票参加率

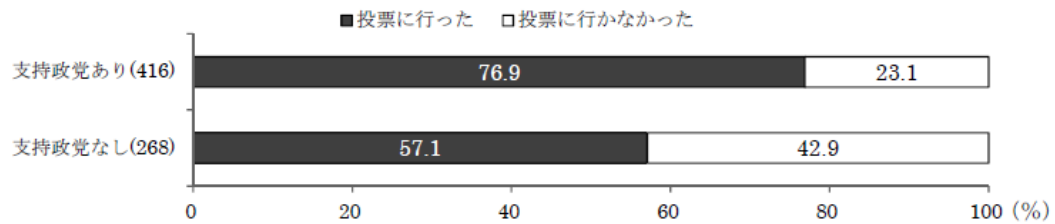
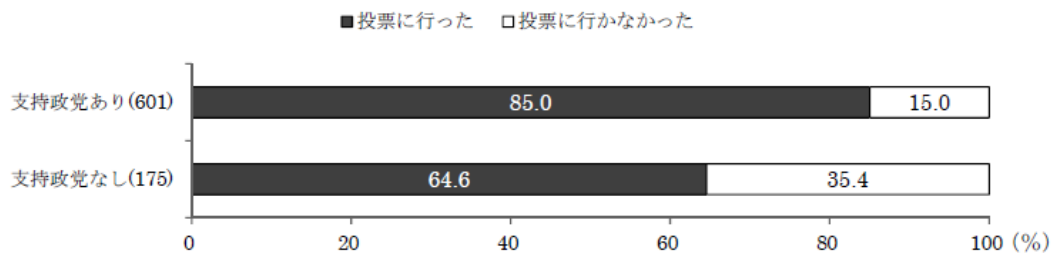


図 2-25 60 歳以上の政党支持と投票参加率



出所：第 47 回衆議院議員総選挙全国意識調査（公益財団法人 明るい選挙推進協会実施）

<http://www.akaruisenkyo.or.jp/wp/wp-content/uploads/2011/10/47syuishikicyosa-1.pdf>

このことは参考で挙げている明るい選挙推進協議会のデータともほぼ一致している。香大生特有のことではなく一般的な結果だといえるだろう。また、大学生（あるいは 20～30 歳代）は支持ありと支持なしの投票率が 2 倍近く離れていて、他の年代と比べて差が激しいといえる。このことから他の年代と比べて支持政党があることが投票につながる可能性が高いと考えられる。以上のことから支持政党を持っていることが投票率に影響を与えているのではないかと考える。

## 11. 関心のある政策・争点と投票行動

### 関心のある政策・争点の分布

ここでは、Q20の関心のある政策・争点について、学年や学部ごとに見てどのような傾向があるか分析した。

表 11-1 は、学部ごとにそれぞれの政策・争点に関心があると回答した人の割合を示している（選択できる政策・争点は3つまで）。まず、回答者全体では、外交・安全保障・通商など他国との関係に関する問題を挙げた人が最も多く、財政や税制に関する問題、景気や雇用など経済に関する問題、年金や介護、医療などの社会保障が続いている。なお、これらに関心のある政策・争点として挙げた人の割合は、いずれも40%前後で、ほとんど差はなかった。一方で、地方行政や地域振興と言った地域に関する問題や原子力発電などのエネルギー・環境問題に関心を持っている人は少ないという結果になった。

学部別に見ると、基本的に、各学部で学んでいることに関心を持っている人が多いことが分かった。教育学部であれば教育や子育て、法学部であれば国家のあり方（憲法や天皇制など）、経済学部では景気・雇用、医学部（看護学科）であれば社会保障や子育て支援、農学部や工学部であればエネルギー・環境問題に、特に関心が高いことが分かった。

表 11-1 学部別に見た関心のある政策・争点

	教育	法	経済	医 医	医 看護	農	工	全体
国家・国民のあり方	28.0%	40.8%	27.7%	28.4%	13.3%	18.4%	22.4%	29.2%
外交・安全保障・通商	32.3%	44.7%	42.7%	44.6%	29.2%	44.7%	39.7%	41.8%
税財政	36.0%	34.9%	39.0%	41.5%	52.5%	42.1%	29.3%	40.1%
景気・雇用	28.6%	45.1%	51.2%	34.9%	21.7%	40.8%	37.9%	40.0%
教育	47.1%	22.2%	22.9%	20.5%	30.0%	28.9%	15.5%	26.5%
子育て	49.7%	25.4%	27.7%	28.1%	48.3%	32.9%	29.3%	33.1%
社会保障	32.3%	31.0%	36.6%	43.8%	65.0%	34.2%	36.2%	39.7%
エネルギー・地球環境	12.2%	11.6%	15.2%	17.3%	9.2%	25.0%	27.6%	15.4%
地方行政・地域振興	6.3%	12.0%	14.3%	6.0%	3.3%	7.9%	8.6%	9.4%
回答者数	184	275	323	347	118	75	57	1379

注：数値は各学部の回答者のうち、その政策・争点を挙げた人の割合。

### 関心のある政策・争点と投票行動

次に、関心のある政策・争点によって、投票に行く度合いが異なるのかを分析した。結果は表 11-2 のとおりだが、ここからはどのような政策・争点に関心を払っているかによって、投票あるいは棄権する人の割合が大きく左右されるというような傾向は確認できな

い。しいて言えば、地方行政・地域振興など地域に関する問題や国家や国民のあり方に関する問題、エネルギー・環境問題に関心を持っている人は、幾らか投票した人が多いように見えるが、全体の投票率（42.3%）と比較しても5～7ポイント上回っている程度であり、これらの問題に関心を持っている人が特に投票する傾向が強いとまでは言えない。

表 11-2 関心のある政策・争点と投票行動

	投票者の割合
国家・国民のあり方	47.4% (191)
外交・安全保障・通商	45.8% (262)
税財政	42.6% (235)
景気・雇用	42.8% (235)
教育	41.7% (151)
子育て	42.9% (194)
社会保障	39.0% (212)
エネルギー・地球環境	46.9% (98)
地方行政・地域振興	49.6% (63)

注：（ ）内は該当する回答者数。

## 【若年層の投票率向上に向けて】

### (1) 住民票の異動の促進

本調査において住民票の異動は選挙への投票を促すうえで非常に大きな役割を担っていると考えられることが分かった。今回の調査を集計すると、住まいと住民票の関係が投票率の向上につながっていると考えられる。住民票の移転率を都道府県別にみると、四国に実家がある学生と香川に近い中国地方、特に岡山や広島などの県に実家がある学生の住民票の移転率は非常に低いことが分かった。

住まいと住民票の関係を見ると、住まいも住民票も実家にあり投票を行った者は 74.2%で、棄権をした者の 25.8%と比べると約三倍の差が生じている。これにより実家に住民票があり居住地も実家であると投票行動は上がると考えることができる。また、住まいは下宿で住民票は実家の場合、投票を行った者が 26.0%であったのに対し、棄権した者は 74.0%と、比率が逆転していることが分かった。ここから実家に住民票があつて住まいが下宿にある学生にとって選挙期間中に帰省をすることは厳しいのではないかと考えられる。さらに、住まいも住民票も下宿の場合投票を行った者は 46.5%、また棄権を行った者は 53.5%とほぼ同じパーセンテージとなっている。実家に住民票を残している者と比べると、投票を行った者の割合が上昇していることがわかる。

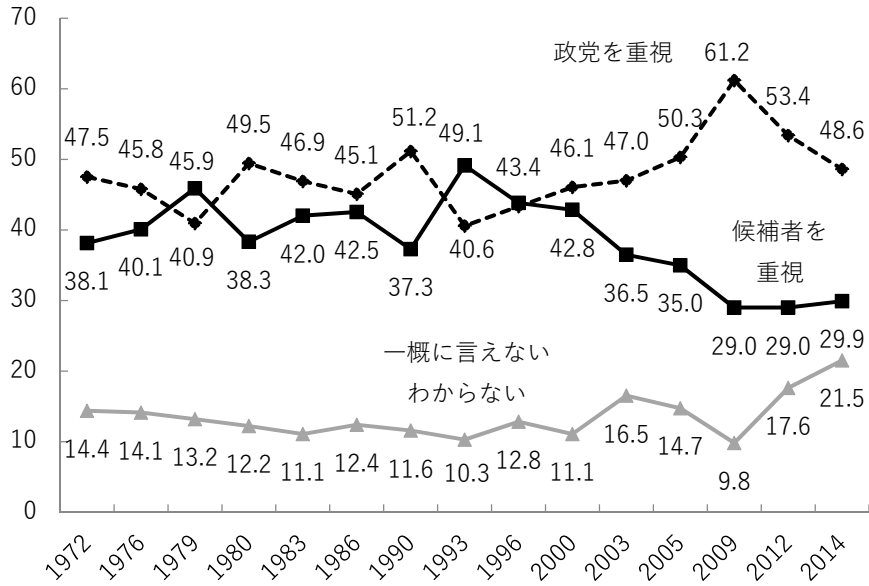
以上のように、現在住んでいる住居に住民票があると投票に行動を促進するということが、本調査から見て取ることができる。ゆえに、現在の若者の投票率の低下に対応するためには、現行の法律を前提とする限り、住民票の異動を促していくべきであると考ええる。

### (2) 分かりやすい政策に関する情報の提供

#### ① 選挙公報の活用

本調査からは、支持政党がある人や好ましい政党がある人は、そうした政党を持たない人たちと比較して、より投票していることが分かった。しかし、だからといって、支持政党を持ちましようと呼びかけることが適当だとは思わない。支持政党を持っている人は政党というパッケージを用いて投票することが、それを持たない人より容易であると考えられる。参考のデータからも、有権者が候補者よりも政党で投票する傾向が強いことが分かる（図 I 参照）。また、明るい選挙推進協会が実施した若年層の意識調査において、棄権理由として住民票問題や無関心などの次に「どの政党や候補者に投票すべきかが分からなかったから。」が挙げられている（表 I 参照）。すなわち、住民票の問題などをクリアしても政治の知識や情報が少ないため、投票に行くことができない人がいるということだ。

図 I 投票に際して政党を重視するか、候補者を重視するか



出所) 明るい選挙推進協会『衆議院議員選挙の実態』各回版より作成

表 I 棄権した理由 (明るい選挙推進協会調査)

	支持政党 があった、 または当 選させた い候補者 がいた	若い人の 声を政治 に届けた かったか ら	親や先生 から投票 に行くよ うに言わ れたから	政治をよ くするた めには、投 票するこ とが大事 だから	投票をす るのは国 民の義務 だから	選挙年齢 引下後に 初めて行 われた国 政選挙だ ったから	選挙に行 ったほう がなんと なくいい と思った から	その他
全体(1021)	16.9	28.0	17.5	41.0	42.8	18.3	31.9	3.7
18歳(150)	19.3	31.3	29.3	42.7	30.7	38.7	32.7	2.0
19歳(193)	14.0	32.6	17.6	40.4	37.3	45.1	33.7	2.6
20歳(142)	21.1	33.8	19.7	41.5	40.1	12.7	35.9	4.9
21歳(118)	13.6	21.2	18.6	40.7	44.1	5.9	35.6	4.2
22歳(131)	16.8	22.1	12.2	41.2	48.1	6.1	32.1	3.1
23歳(133)	20.3	27.8	7.5	44.4	53.4	3.0	28.6	6.0
24歳(154)	14.3	24.0	16.2	37.0	49.4	3.2	25.3	3.9

注：複数回答可

出所：明るい選挙推進協会『新有権者等若年層の参院選投票日後の意識調査』より作成



この問題を克服するために、候補者よりも党を強調した情報提供がなされるべきだと考える。その手段として選挙公報を用いるのが良いと考える。既存の選挙公報（選挙区）には候補者の公約しか載せられてないように見受けられる。選挙区の選挙公報において候補者の政策と共に政党の公約を載せることで、有権者が投票する際に判断しやすいようになるのではないかと考える。可能であれば最初のページに政党の公約の一覧を載せることができたらいいと思う。もっとも無所属候補などはどうするかなどさまざまな問題点はあるが、情報や知識が少ない有権者にとっては政党が重要な投票の手掛かりになると思う。また選挙公報を、公示後に一斉に各家庭に配布してみるのもいいだろう。明推挙の調査によると、「選挙期間中見たり聞いたりしたものを挙げよ」の質問に対して、選挙公報は高い順位であり、役に立ったという回答も多かった。しかしながら、それが若年層に限定された調査では順位は低くなる。理由として新聞には選挙公報は載せられるが、学生は購読率が低いことがあげられるだろう。一斉に配布することで特に下宿に住んでいて住民票も下宿にある学生には効果があるだろう。それ以外にも若者向けの選挙公報を実際に若者の手によって作成したり、大学などにおいて候補者による討論会を開いたりしてみるのもいいだろう。大事なことは、政治や政党に対して身近に感じられる情報提供がなされることだと考える。

## ② 学校教育における政策情報の提供

本調査では、政治知識と選挙制度に対する問題意識の関係について、次のような結果が得られた。政治知識の高い人ほど問題意識を有する人が高い傾向にあり、また、選挙制度に対し不満を抱いていながらもその約半数は投票に行っているというものである。さらに問題意識と政治有効性感覚についても分析を行ったところ、「小選挙区制」、「一票の格差」、「合区」等、個人の票が生かされないと思われがちな問題点を含むすべての項目について、自分たちに社会を変える力は「ある」「多少はある」と回答した人が過半数を占めているという結果が得られた。

すなわち、政治知識を正しく教育することで政治や選挙に対する問題意識が養われ、問題意識を有する人ほど問題意識を全く有さない人より投票に行く可能性が高いと解釈することができる。その際、問題意識が芽生えることは政治有効性感覚に影響を与えない。このことから、主権者に対する政治教育を積極的に行うことで投票を促進すると考えられる。

主権者教育の積極化のために、一目見て政党の位置や掲げる政策の対比がわかる等の子供にもわかりやすい選挙の広告を選挙管理委員会や市で作成し、小学生以上に配布することが必要である。初等教育における選挙制度や政治の仕組み等の基礎的な知識も重要であるが、自ら政治に参画していく意識を高めるためにも、投票方法や現在の政党の立場等、より実践的な政治教育が重要であり、それを実行していく上で有効ではないかと考えられる。ただ、現行の選挙公報では子供が理解するには難しく興味を惹かれない可能性が高いと思われるので、それとは別に広告という形で、子供に人気のキャラクターとコラボしたもの等を配布すれば、政治に対する知識・意識ともに向上し、投票率のアップにつながるであろう。

### (3) 学校教育における主権者教育の拡充

#### ① 大学における主権者教育の拡充

本調査の分析からは、政治関連の授業科目を履修していた人の方が、履修していない人より投票に行く傾向があることが分かった。そこで、政治関連授業の履修を重要と考え、「政治関連授業の履修を必修化すること」を提言したい。香川大学では、1年次に全学部共通の授業を履修するが、主権者教育につながるような授業は必修となっていない。日本の政治の現状や政策の争点、各党のマニフェストなどを学び、投票への意欲を高める、政治関連科目の授業の種類を増やし、全学部共通で必修とすることで、投票率の低かった理系学部の投票率も向上が期待できる。

#### ② 小学校・中学校・高校における主権者教育の拡充

本調査で「小・中・高校での政治学習の経験」を尋ねたところ、約半数が何らかの形で経験があると答えた。また、このような経験がある人とない人を比べた場合、若干ではあるが「ある」と答えた人の方が、2016年の参院選の投票に行っている割合が高くなっていた。やはり、若い時期から政治について学ぶ機会があったり、政治に触れたりすることは選挙権を得られる年齢に達して以降の前向きな政治参加につながると考えられる。つまり、若年層の投票率の向上および政治参加の促進のためには、模擬投票、ディベートなどの政治学習が有効であると言える。

その際、スウェーデンで行われている「学校選挙」なども参考にすべきだろう。スウェーデンの2014年の総選挙の投票率は85.8%であり、18歳～22歳の投票率は72.4%、23歳～30歳の投票率は81.4%であった<sup>1</sup>。対象となるのは日本でいう中学、高校にあたるグレードの学校で、2014年総選挙に際しては合計1629校の生徒、約46万人が参加した。なお、学校選挙は普通の選挙と同様に、参加者は実際の政党に投票する仕組みとなっている<sup>2</sup>。学校選挙の結果は本当の選挙には反映されることはないが、学生は投票することの大切さを学ぶことができる。また、選挙というものを身近に感じることができるであろう。日本でもこのような取り組みを行うことができれば、若者の投票率は向上するのではないかと。

なお、ディベートや模擬投票などの実践的な経験は、多くの人数を必要とすることから学校で実施できるのが1番だが、実際の投票と全く同じ体験ができるように、選挙管理委員会と協力し、実際と同じ場所、投票形式、投票用紙で実施できると体験による効果が増すのではないかと。

また、選挙や民主主義と密接なつながりがありつつも、あまり一般市民との関わりを感

<sup>1</sup> Dahlberg, Stefan, 2016, "Voter Turnout in Sweden 1994–2014," *International Policy Analysis* (<http://library.fes.de/pdf-files/id/ipa/12669.pdf>)

<sup>2</sup> ハフントンポスト「なぜスウェーデンの若者の投票率は高いのか—学校選挙2014」([http://www.huffingtonpost.jp/tatsuhei-morozumi/sweden\\_b\\_5885854.html](http://www.huffingtonpost.jp/tatsuhei-morozumi/sweden_b_5885854.html))

じづらいと思われる「議会」について、特に小・中学生や高校生がより深く知り、肌で身近に感じられる機会を設けるべきであると考え。具体的には、すでに様々な自治体でなされていることではあるが、「議会見学」や「子ども議会」などといったものが思い浮かぶ。これらの取り組みをより強化したものが必要であろう。ただ議会を見学するだけ、学校の代表者のみが形式的な擬似議会に参加するといったものではなく、児童・生徒全員が議会の仕組みや議事の進め方について学び、実際にどのような事を質問・提案するかを議論し、そして議会を開くといった一連のつながりをもって、自らも過程に参加するようなものが若者の政治参加促進のために必要ではないかと考える。

このほか、今回の調査結果から新聞を情報源にしている者の方が、投票率が高くなる傾向にあるということがわかった。そこで、学校の授業の中に新聞を取り入れることをさらに進める必要がある。それも一過性のものではなく、継続的に新聞を読まなければならないような取り組みを行うことである。そうすることで、新聞を読むことに慣れさせておく必要がある。

## 【資料：学部別集計結果】

ここでは、各設問に対する回答を学部別に集計した結果を掲載する。表中の値は上段が該当者数、下段が各学部の回答者数に占める割合を表している。なお、医学部については、学科によって男女比など学生の構成に大きな違いがあることから、医学科と看護学科に分けて集計を行った。

### 性別

	教育学部	法学部	経済学部	医学部 医学科	医学部 看護学科	農学部	工学部	全体
1 男	71 37.6%	150 52.8%	159 48.5%	213 60.5%	8 6.7%	41 53.9%	45 75.0%	687 48.8%
2 女	112 59.3%	131 46.1%	160 48.8%	131 37.2%	112 93.3%	35 46.1%	14 23.3%	695 49.3%
99 無回答	6 3.2%	3 1.1%	9 2.7%	8 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.7%	27 1.9%
学部計	189 100.0%	284 100.0%	328 100.0%	352 100.0%	120 100.0%	76 100.0%	60 100.0%	1409 100.0%

### 2016年7月時点の年齢

	教育学部	法学部	経済学部	医学部 医学科	医学部 看護学科	農学部	工学部	全体
18歳	17 9.0%	74 26.1%	80 24.4%	29 8.2%	31 25.8%	0 0.0%	1 1.7%	232 16.5%
19歳	67 35.4%	78 27.5%	130 39.6%	46 13.1%	52 43.3%	1 1.3%	14 23.3%	388 27.5%
20歳	58 30.7%	58 20.4%	89 27.1%	50 14.2%	27 22.5%	33 43.4%	30 50.0%	345 24.5%
21歳	33 17.5%	57 20.1%	20 6.1%	64 18.2%	3 2.5%	34 44.7%	10 16.7%	221 15.7%
22歳	11 5.8%	14 4.9%	8 2.4%	71 20.2%	5 4.2%	7 9.2%	3 5.0%	119 8.4%
23～25歳	3 1.6%	2 .7%	1 .3%	45 12.8%	1 .8%	0 0.0%	0 0.0%	52 3.7%
26～30歳	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	24 6.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	24 1.7%
31歳以上	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 4.3%	0 0.0%	1 1.3%	0 0.0%	16 1.1%
99 無回答	0 0.0%	1 .4%	0 0.0%	8 2.3%	1 .8%	0 0.0%	2 3.3%	12 .9%
学部計	189 100.0%	284 100.0%	328 100.0%	352 100.0%	120 100.0%	76 100.0%	60 100.0%	1409 100.0%

出身地

	教育学部	法学部	経済学部	医学部 医学科	医学部 看護学科	農学部	工学部	全体
1 香川	89 47.1%	63 22.2%	82 25.0%	95 27.0%	40 33.3%	14 18.4%	11 18.3%	394 28.0%
2 岡山	51 27.0%	47 16.5%	121 36.9%	54 15.3%	32 26.7%	13 17.1%	19 31.7%	337 23.9%
3 徳島	4 2.1%	34 12.0%	24 7.3%	13 3.7%	10 8.3%	2 2.6%	2 3.3%	89 6.3%
4 愛媛	10 5.3%	28 9.9%	37 11.3%	7 2.0%	9 7.5%	2 2.6%	5 8.3%	98 7.0%
5 兵庫	8 4.2%	25 8.8%	15 4.6%	37 10.5%	11 9.2%	6 7.9%	8 13.3%	110 7.8%
6 その他	25 13.2%	85 29.9%	47 14.3%	137 38.9%	16 13.3%	37 48.7%	14 23.3%	361 25.6%
9 海外	2 1.1%	0 0.0%	2 .6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 .3%
99 無回答	0 0.0%	2 .7%	0 0.0%	9 2.6%	2 1.7%	2 2.6%	1 1.7%	16 1.1%
学部計	189 100.0%	284 100.0%	328 100.0%	352 100.0%	120 100.0%	76 100.0%	60 100.0%	1409 100.0%

住まい

	教育学部	法学部	経済学部	医学部 医学科	医学部 看護学科	農学部	工学部	全体
1 実家	84 44.4%	72 25.4%	125 38.1%	44 12.5%	34 28.3%	13 17.1%	11 18.3%	383 27.2%
2 下宿	103 54.5%	210 73.9%	202 61.6%	303 86.1%	84 70.0%	62 81.6%	49 81.7%	1013 71.9%
3 その他	2 1.1%	2 .7%	1 .3%	5 1.4%	2 1.7%	1 1.3%	0 0.0%	13 .9%
学部計	189 100.0%	284 100.0%	328 100.0%	352 100.0%	120 100.0%	76 100.0%	60 100.0%	1409 100.0%

住民票

	教育学部	法学部	経済学部	医学部 医学科	医学部 看護学科	農学部	工学部	全体
1 実家	164 86.8%	242 85.2%	297 90.5%	280 79.5%	111 92.5%	62 81.6%	52 86.7%	1208 85.7%
2 下宿	23 12.2%	40 14.1%	30 9.1%	68 19.3%	9 7.5%	14 18.4%	8 13.3%	192 13.6%
3 その他	2 1.1%	0 0.0%	1 .3%	3 .9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 .4%
88 不適切な回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 .3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 .1%
99 無回答	0 0.0%	2 .7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 .1%
学部計	189 100.0%	284 100.0%	328 100.0%	352 100.0%	120 100.0%	76 100.0%	60 100.0%	1409 100.0%

## 住まいと住民票

	教育学部	法学部	経済学部	医学部 医学科	医学部 看護学科	農学部	工学部	全体
1 住まいも住民票も実家	82 44.3%	72 25.7%	125 38.2%	44 12.7%	34 28.8%	13 17.3%	11 18.3%	381 27.4%
2 住まいは下宿、住民票は実家	81 43.8%	168 60.0%	172 52.6%	234 67.6%	75 63.6%	48 64.0%	41 68.3%	819 58.9%
3 住まいも住民票も下宿	22 11.9%	40 14.3%	30 9.2%	68 19.7%	9 7.6%	14 18.7%	8 13.3%	191 13.7%
学部計	185 100.0%	280 100.0%	327 100.0%	346 100.0%	118 100.0%	75 100.0%	60 100.0%	1391 100.0%

## 調査への回答の集計結果

### Q1. 2016年7月に行われた参議院選挙で、投票されましたか。

	教育学部	法学部	経済学部	医学部 医学科	医学部 看護学科	農学部	工学部	全体
1 投票日当日に投票した	68 36.0%	78 27.5%	92 28.0%	80 22.7%	34 28.3%	10 13.2%	16 26.7%	378 26.8%
2 期日前投票をした	35 18.5%	49 17.3%	40 12.2%	37 10.5%	9 7.5%	8 10.5%	3 5.0%	181 12.8%
3 不在者投票をした	3 1.6%	4 1.4%	11 3.4%	8 2.3%	0 0.0%	1 1.3%	1 1.7%	28 2.0%
4 棄権した	81 42.9%	150 52.8%	181 55.2%	221 62.8%	76 63.3%	57 75.0%	40 66.7%	806 57.2%
5 その他	2 1.1%	2 .7%	4 1.2%	5 1.4%	1 .8%	0 0.0%	0 0.0%	14 1.0%
99 無回答	0 0.0%	1 .4%	0 0.0%	1 .3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 .1%
学部計	189 100.0%	284 100.0%	328 100.0%	352 100.0%	120 100.0%	76 100.0%	60 100.0%	1409 100.0%

### 投票－棄権（Q1を再集計）

	教育学部	法学部	経済学部	医学部 医学科	医学部 看護学科	農学部	工学部	全体
0 棄権	81 43.3%	150 53.2%	181 55.9%	221 63.7%	76 63.9%	57 75.0%	40 66.7%	806 57.8%
1 投票	106 56.7%	132 46.8%	143 44.1%	126 36.3%	43 36.1%	19 25.0%	20 33.3%	589 42.2%
学部計	187 100.0%	282 100.0%	324 100.0%	347 100.0%	119 100.0%	76 100.0%	60 100.0%	1395 100.0%

注：当日投票、期日前投票、不在者投票のいずれかは明らかでないが、投票している回答者がいるため、本表の投票者数とQ1の1～3の総計は一致しない。

Q2. Q1で1~3を選択した方にお聞きします。以下の選択肢のうち、あなたが投票に行った理由に最も近いものを一つ選んでください。

	教育学部	法学部	経済学部	医学部 医学科	医学部 看護学科	農学部	工学部	全体
1 投票は義務だと感じているから	39 36.8%	58 43.9%	57 39.9%	68 54.0%	14 32.6%	10 52.6%	12 60.0%	258 43.8%
2 投票することによって生活がよりよくなると思っているから	6 5.7%	4 3.0%	4 2.8%	8 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	23 3.9%
3 自分たちのような若者が投票することが大事だと思ったから	25 23.6%	44 33.3%	38 26.6%	25 19.8%	6 14.0%	3 15.8%	2 10.0%	143 24.3%
4 周りの友達が投票に行っているから	2 1.9%	2 1.5%	3 2.1%	3 2.4%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	11 1.9%
5 家族に投票に行くように言われたから	28 26.4%	15 11.4%	30 21.0%	16 12.7%	18 41.9%	6 31.6%	4 20.0%	117 19.9%
6 その他	6 5.7%	8 6.1%	9 6.3%	5 4.0%	3 7.0%	0 0.0%	1 5.0%	32 5.4%
88 不適切な回答	0 0.0%	0 0.0%	1 .7%	1 .8%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 .5%
99 無回答	0 0.0%	1 .8%	1 .7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 .3%
学部計	106 100.0%	132 100.0%	143 100.0%	126 100.0%	43 100.0%	19 100.0%	20 100.0%	589 100.0%

Q3. Q1で4を選択した方にお聞きします。以下の選択肢のうち、あなたが棄権した理由に最も近いものを一つ選んでください。

	教育学部	法学部	経済学部	医学部 医学科	医学部 看護学科	農学部	工学部	全体
1 忙しかったから	33 40.7%	45 30.0%	68 37.6%	97 43.9%	30 39.5%	25 43.9%	15 37.5%	313 38.8%
2 投票に行くのが面倒だったから	17 21.0%	36 24.0%	48 26.5%	32 14.5%	15 19.7%	16 28.1%	7 17.5%	171 21.2%
3 議員にふさわしいと思う候補者がいなかったから	0 0.0%	2 1.3%	4 2.2%	7 3.2%	3 3.9%	0 0.0%	2 5.0%	18 2.2%
4 投票しても何も変わらないと思ったから	3 3.7%	0 0.0%	5 2.8%	7 3.2%	1 1.3%	2 3.5%	1 2.5%	19 2.4%
5 住んでいる選挙区に選挙権がなかったから	15 18.5%	52 34.7%	39 21.5%	64 29.0%	18 23.7%	10 17.5%	10 25.0%	208 25.8%
6 その他	13 16.0%	9 6.0%	14 7.7%	10 4.5%	7 9.2%	3 5.3%	4 10.0%	60 7.4%
88 不適切な回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 .1%
99 無回答	0 0.0%	6 4.0%	3 1.7%	4 1.8%	1 1.3%	1 1.8%	1 2.5%	16 2.0%
学部計	81 100.0%	150 100.0%	181 100.0%	221 100.0%	76 100.0%	57 100.0%	40 100.0%	806 100.0%

Q4. 仮に今年の2月に選挙が実施されるとしたら、あなたは投票に行きますか。

	教育学部	法学部	経済学部	医学部 医学科	医学部 看護学科	農学部	工学部	全体
1 必ず投票する	53 28.0%	74 26.1%	73 22.3%	69 19.6%	15 12.5%	7 9.2%	10 16.7%	301 21.4%
2 できるだけ投票する	79 41.8%	124 43.7%	128 39.0%	134 38.1%	46 38.3%	24 31.6%	17 28.3%	552 39.2%
3 場合によっては投票する	36 19.0%	57 20.1%	81 24.7%	95 27.0%	36 30.0%	28 36.8%	20 33.3%	353 25.1%
4 投票するつもりはない	20 10.6%	29 10.2%	45 13.7%	53 15.1%	23 19.2%	17 22.4%	13 21.7%	200 14.2%
99 無回答	1 .5%	0 0.0%	1 .3%	1 .3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 .2%
学部計	189 100.0%	284 100.0%	328 100.0%	352 100.0%	120 100.0%	76 100.0%	60 100.0%	1409 100.0%

Q5. Q4で2~4を選択した方にお聞きします。もし、投票に行かないと罰金が科せられることになった場合、あなたは幾らくらいまでなら投票に行くより罰金を払ったほうがよいと思いますか。

	教育学部	法学部	経済学部	医学部 医学科	医学部 看護学科	農学部	工学部	全体
1 1,000円まで	100 74.1%	157 74.8%	188 74.0%	183 64.9%	83 79.0%	48 69.6%	35 70.0%	794 71.9%
2 3,000円まで	22 16.3%	25 11.9%	35 13.8%	59 20.9%	12 11.4%	11 15.9%	7 14.0%	171 15.5%
3 5,000円まで	7 5.2%	13 6.2%	16 6.3%	17 6.0%	5 4.8%	2 2.9%	3 6.0%	63 5.7%
4 10,000円まで	3 2.2%	7 3.3%	7 2.8%	11 3.9%	1 1.0%	2 2.9%	1 2.0%	32 2.9%
5 50,000円まで	0 0.0%	1 .5%	1 .4%	4 1.4%	2 1.9%	2 2.9%	0 0.0%	10 .9%
6 50,000円以上	1 .7%	1 .5%	1 .4%	1 .4%	0 0.0%	2 2.9%	0 0.0%	6 .5%
88 不適切な回答	0 0.0%	1 .5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 .1%
99 無回答	2 1.5%	5 2.4%	6 2.4%	7 2.5%	2 1.9%	2 2.9%	4 8.0%	28 2.5%
学部計	135 100.0%	210 100.0%	254 100.0%	282 100.0%	105 100.0%	69 100.0%	50 100.0%	1105 100.0%

Q6. あなたは、次のどちらの場合の方が投票に行こうと思いますか。

	教育学部	法学部	経済学部	医学部 医学科	医学部 看護学科	農学部	工学部	全体
1 当選させたい人がいる場合	128 67.7%	182 64.1%	224 68.3%	234 66.5%	75 62.5%	51 67.1%	44 73.3%	938 66.6%
2 当選させたくない人がいる場合	60 31.7%	101 35.6%	100 30.5%	117 33.2%	45 37.5%	25 32.9%	15 25.0%	463 32.9%
99 無回答	1 .5%	1 .4%	4 1.2%	1 .3%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.7%	8 .6%
学部計	189 100.0%	284 100.0%	328 100.0%	352 100.0%	120 100.0%	76 100.0%	60 100.0%	1409 100.0%



Q7. 20代の若者の投票率はかなり低い状況ですが、その原因は何だと思えますか。以下の  
 選択肢のうち、あなたの考えに最も近いものを一つだけ選んでください（あなたが投票したか  
 棄権したかは関係なく、一般的な視点から考えてください）。

	教育学部	法学部	経済学部	医学部 医学科	医学部 看護学科	農学部	工学部	全体
1 自分一人が投票したと ところで当選する人は変わ ることはないから	39 20.6%	55 19.4%	80 24.4%	82 23.3%	24 20.0%	13 17.1%	7 11.7%	300 21.3%
2 政治を信頼しておら ず、投票したところで生 活が良くなるとは思って いないから	31 16.4%	66 23.2%	66 20.1%	74 21.0%	17 14.2%	18 23.7%	13 21.7%	285 20.2%
3 投票に行くことが面倒 であるから	52 27.5%	78 27.5%	93 28.4%	84 23.9%	38 31.7%	25 32.9%	17 28.3%	387 27.5%
4 学校で選挙や政治のこ とについて学ぶ機会が少 ないから	18 9.5%	16 5.6%	15 4.6%	33 9.4%	7 5.8%	6 7.9%	8 13.3%	103 7.3%
5 各候補者や各政党の主 張する政策がわからない から	34 18.0%	51 18.0%	60 18.3%	43 12.2%	28 23.3%	10 13.2%	10 16.7%	236 16.7%
6 その他	14 7.4%	15 5.3%	11 3.4%	24 6.8%	4 3.3%	3 3.9%	4 6.7%	75 5.3%
88 不適当な回答	0 0.0%	3 1.1%	3 .9%	9 2.6%	2 1.7%	0 0.0%	1 1.7%	18 1.3%
99 無回答	1 .5%	0 0.0%	0 0.0%	3 .9%	0 0.0%	1 1.3%	0 0.0%	5 .4%
学部計	189 100.0%	284 100.0%	328 100.0%	352 100.0%	120 100.0%	76 100.0%	60 100.0%	1409 100.0%

Q8. あなたは日本の選挙制度について不満に思っていることがありますか。以下の選択肢から、  
 当てはまるものをすべて選んでください。

	教育学部	法学部	経済学部	医学部 医学科	医学部 看護学科	農学部	工学部	全体
1 特に不満はない	87 46.8%	124 44.0%	183 56.1%	188 54.3%	64 54.7%	38 50.0%	27 48.2%	711 51.2%
2 衆議院選挙の小選挙区 で落選した候補者が比例 代表区で復活当選できる こと	17 9.1%	37 13.1%	28 8.6%	53 15.3%	4 3.4%	9 11.8%	6 10.7%	154 11.1%
3 衆議院の選挙制度が、 死票の多い小選挙区制を 中心とした制度であるこ と	17 9.1%	31 11.0%	32 9.8%	25 7.2%	8 6.8%	7 9.2%	4 7.1%	124 8.9%
4 選挙区によって「一票 の価値」が大きく異なる こと	60 32.3%	88 31.2%	90 27.6%	71 20.5%	36 30.8%	18 23.7%	18 32.1%	381 27.4%
5 参議院選挙で、複数の 県で一つの選挙区になっ ていること（いわゆる合 区）	9 4.8%	20 7.1%	13 4.0%	12 3.5%	6 5.1%	3 3.9%	2 3.6%	65 4.7%
6 その他	7 3.8%	6 2.1%	10 3.1%	18 5.2%	6 5.1%	5 6.6%	2 3.6%	54 3.9%
学部計	186 100.0%	282 100.0%	326 100.0%	346 100.0%	117 100.0%	76 100.0%	56 100.0%	1389 100.0%

注：いずれの選択肢も選んでいない回答者は、集計から除外している。

Q9. 若者の投票率を向上させるために、今後、どのような政策を行うべきだと思いますか。  
次の選択肢の中から、最も重要だと思うものを一つ選んでください。

	教育学部	法学部	経済学部	医学部 医学科	医学部 看護学科	農学部	工学部	全体
1 インターネットを使って、どこにいても投票できるようにする	114 60.3%	168 59.2%	230 70.1%	249 70.7%	86 71.7%	52 68.4%	34 56.7%	933 66.2%
2 選挙はがきを送る際に各政党・候補者のパンフレットも配布し、それらと比較できるようにする	35 18.5%	53 18.7%	39 11.9%	29 8.2%	14 11.7%	7 9.2%	8 13.3%	185 13.1%
3 各投票所に様々な催しものを招致し、投票に行くことによる価値を高める	12 6.3%	22 7.7%	12 3.7%	16 4.5%	9 7.5%	3 3.9%	4 6.7%	78 5.5%
4 学校教育において投票することの大切さを教える	19 10.1%	28 9.9%	37 11.3%	36 10.2%	9 7.5%	11 14.5%	10 16.7%	150 10.6%
5 その他	6 3.2%	4 1.4%	4 1.2%	14 4.0%	2 1.7%	3 3.9%	2 3.3%	35 2.5%
88 不適当な回答	0 0.0%	6 2.1%	4 1.2%	1 .3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 .8%
99 無回答	3 1.6%	3 1.1%	2 .6%	7 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.3%	17 1.2%
学部計	189 100.0%	284 100.0%	328 100.0%	352 100.0%	120 100.0%	76 100.0%	60 100.0%	1409 100.0%

Q10. あなたは政治や経済に関する情報をどのように得ていますか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

	教育学部	法学部	経済学部	医学部 医学科	医学部 看護学科	農学部	工学部	全体
1 新聞	41 22.0%	100 35.3%	87 26.6%	75 21.6%	24 20.2%	18 23.7%	7 12.1%	352 25.2%
2 テレビ	156 83.9%	221 78.1%	287 87.8%	253 72.7%	108 90.8%	62 81.6%	43 74.1%	1130 80.9%
3 インターネット	111 59.7%	201 71.0%	213 65.1%	248 71.3%	70 58.8%	55 72.4%	37 63.8%	935 66.9%
4 本・雑誌	7 3.8%	21 7.4%	18 5.5%	23 6.6%	3 2.5%	7 9.2%	1 1.7%	80 5.7%
5 家族や友人、知人から聞く	52 28.0%	58 20.5%	82 25.1%	68 19.5%	30 25.2%	19 25.0%	10 17.2%	319 22.8%
6 その他	0 0.0%	2 0.7%	4 1.2%	4 1.1%	0 0.0%	2 2.6%	0 0.0%	12 0.9%
学部計	186	283	327	348	119	76	58	1397

注：いずれの選択肢も選んでいない回答者は、集計から除外している。

Q10 (続き) . また、その中であなたにとって最も重要な情報源を一つ挙げてください。

	教育学部	法学部	経済学部	医学部 医学科	医学部 看護学科	農学部	工学部	全体
1 新聞	11 5.8%	23 8.1%	20 6.1%	17 4.8%	5 4.2%	5 6.6%	1 1.7%	82 5.8%
2 テレビ	112 59.3%	128 45.1%	194 59.1%	144 40.9%	76 63.3%	38 50.0%	30 50.0%	722 51.2%
3 インターネット	45 23.8%	101 35.6%	92 28.0%	151 42.9%	26 21.7%	29 38.2%	24 40.0%	468 33.2%
4 本や雑誌	3 1.6%	5 1.8%	0 0.0%	3 .9%	0 0.0%	1 1.3%	0 0.0%	12 .9%
5 家族や友人、知人から 聞く	11 5.8%	9 3.2%	16 4.9%	12 3.4%	9 7.5%	1 1.3%	3 5.0%	61 4.3%
6 その他	0 0.0%	1 .4%	0 0.0%	3 .9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 .3%
99 無回答	7 3.7%	17 6.0%	6 1.8%	22 6.3%	4 3.3%	2 2.6%	2 3.3%	60 4.3%
学部計	189 100.0%	284 100.0%	328 100.0%	352 100.0%	120 100.0%	76 100.0%	60 100.0%	1409 100.0%

Q11. あなたは日頃、政治や経済に関する情報をどのくらいの頻度で得ていますか。

	教育学部	法学部	経済学部	医学部 医学科	医学部 看護学科	農学部	工学部	全体
1 ほぼ毎日	31 16.4%	71 25.0%	53 16.2%	56 15.9%	11 9.2%	18 23.7%	7 11.7%	247 17.5%
2 週に4~5日	28 14.8%	73 25.7%	43 13.1%	57 16.2%	11 9.2%	15 19.7%	11 18.3%	238 16.9%
3 週に2~3日	66 34.9%	88 31.0%	130 39.6%	107 30.4%	46 38.3%	20 26.3%	17 28.3%	474 33.6%
4 週に1日	33 17.5%	24 8.5%	48 14.6%	60 17.0%	24 20.0%	9 11.8%	11 18.3%	209 14.8%
5 週に1日未満	28 14.8%	25 8.8%	53 16.2%	69 19.6%	28 23.3%	14 18.4%	12 20.0%	229 16.3%
99 無回答	3 1.6%	3 1.1%	1 .3%	3 .9%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.3%	12 .9%
学部計	189 100.0%	284 100.0%	328 100.0%	352 100.0%	120 100.0%	76 100.0%	60 100.0%	1409 100.0%

Q12. あなたは大学進学後、政治のことを扱った授業科目（政治〇〇論といった名称の科目でなくても構いません）を履修したことがありますか。

	教育学部	法学部	経済学部	医学部 医学科	医学部 看護学科	農学部	工学部	全体
1 ある	50 26.5%	236 83.1%	247 75.3%	30 8.5%	14 11.7%	3 3.9%	11 18.3%	591 41.9%
2 ない	134 70.9%	45 15.8%	79 24.1%	317 90.1%	105 87.5%	72 94.7%	46 76.7%	798 56.6%
99 無回答	5 2.6%	3 1.1%	2 .6%	5 1.4%	1 .8%	1 1.3%	3 5.0%	20 1.4%
学部計	189 100.0%	284 100.0%	328 100.0%	352 100.0%	120 100.0%	76 100.0%	60 100.0%	1409 100.0%

Q13. Q12で1を選択した方にお聞きます。政治のことを扱った授業を受けて、実際の政治について理解したり、投票する候補者や政党を決めたりする際に参考になると感じましたか。

<実際の政治を理解する上で>

	教育学部	法学部	経済学部	医学部 医学科	医学部 看護学科	農学部	工学部	全体
1 大変参考になった	11 22.0%	61 25.8%	32 13.0%	6 20.0%	2 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	112 19.0%
2 ある程度参考になった	24 48.0%	106 44.9%	148 59.9%	12 40.0%	7 50.0%	2 66.7%	7 63.6%	306 51.8%
3 あまり参考にならなかった	13 26.0%	48 20.3%	49 19.8%	5 16.7%	3 21.4%	0 0.0%	3 27.3%	121 20.5%
4 まったく参考にならなかった	1 2.0%	18 7.6%	14 5.7%	4 13.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	38 6.4%
99 無回答	1 2.0%	3 1.3%	4 1.6%	3 10.0%	2 14.3%	0 0.0%	1 9.1%	14 2.4%
学部計	50 100.0%	236 100.0%	247 100.0%	30 100.0%	14 100.0%	3 100.0%	11 100.0%	591 100.0%

<投票する候補者や政党を決める際に>

	教育学部	法学部	経済学部	医学部 医学科	医学部 看護学科	農学部	工学部	全体
1 大変参考になった	5 10.0%	27 11.4%	13 5.3%	2 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	47 8.0%
2 ある程度参考になった	12 24.0%	66 28.0%	70 28.3%	4 13.3%	1 7.1%	1 33.3%	2 18.2%	156 26.4%
3 あまり参考にならなかった	26 52.0%	102 43.2%	112 45.3%	10 33.3%	9 64.3%	0 0.0%	6 54.5%	265 44.8%
4 まったく参考にならなかった	6 12.0%	34 14.4%	44 17.8%	8 26.7%	1 7.1%	2 66.7%	2 18.2%	97 16.4%
99 無回答	1 2.0%	7 3.0%	8 3.2%	6 20.0%	3 21.4%	0 0.0%	1 9.1%	26 4.4%
学部計	50 100.0%	236 100.0%	247 100.0%	30 100.0%	14 100.0%	3 100.0%	11 100.0%	591 100.0%

Q14. あなたは小学生・中学生・高校生のときに、学校で次のようなことをした経験がありますか。当てはまるものすべてに○をしてください。

	教育学部	法学部	経済学部	医学部 医学科	医学部 看護学科	農学部	工学部	全体
1 模擬投票	38 20.5%	54 19.8%	79 24.5%	54 15.6%	22 19.0%	13 17.6%	7 12.5%	267 19.4%
2 実際の政治や政策に関する問題についてのディベートや話し合い	40 21.6%	75 27.5%	85 26.3%	117 33.7%	35 30.2%	20 27.0%	9 16.1%	381 27.7%
3 都道府県や市町村、議会などに対する政策提言	4 2.2%	11 4.0%	10 3.1%	24 6.9%	3 2.6%	4 5.4%	0 0.0%	56 4.1%
4 その他の選挙や政治に関する学習（社会科の授業は除く）	7 3.8%	19 7.0%	36 11.1%	19 5.5%	14 12.1%	5 6.8%	2 3.6%	102 7.4%
5 こうした経験はしたことがない	110 59.5%	142 52.0%	153 47.4%	178 51.3%	56 48.3%	38 51.4%	38 67.9%	715 52.0%
学部計	185	273	323	347	116	74	56	1374

注：いずれの選択肢も選んでいない回答者は、集計から除外している。

Q15. あなたは自分の投票に社会を変える力はあると思いますか。

	教育学部	法学部	経済学部	医学部 医学科	医学部 看護学科	農学部	工学部	全体
1 あると思う	16 8.5%	37 13.0%	25 7.6%	35 9.9%	8 6.7%	4 5.3%	6 10.0%	131 9.3%
2 多少はあると思う	81 42.9%	153 53.9%	163 49.7%	152 43.2%	54 45.0%	34 44.7%	22 36.7%	659 46.8%
3 あまりないと思う	74 39.2%	81 28.5%	128 39.0%	136 38.6%	50 41.7%	29 38.2%	23 38.3%	521 37.0%
4 まったくないと思う	15 7.9%	11 3.9%	11 3.4%	26 7.4%	6 5.0%	9 11.8%	6 10.0%	84 6.0%
99 無回答	3 1.6%	2 .7%	1 .3%	3 .9%	2 1.7%	0 0.0%	3 5.0%	14 1.0%
学部計	189 100.0%	284 100.0%	328 100.0%	352 100.0%	120 100.0%	76 100.0%	60 100.0%	1409 100.0%

Q16. 「国会議員は国民の声に耳を傾けていない」という意見がありますが、あなたはどう思いますか。

	教育学部	法学部	経済学部	医学部 医学科	医学部 看護学科	農学部	工学部	全体
1 そう思う	31 16.4%	46 16.2%	41 12.5%	62 17.6%	20 16.7%	17 22.4%	8 13.3%	225 16.0%
2 ある程度そう思う	122 64.6%	162 57.0%	190 57.9%	180 51.1%	71 59.2%	43 56.6%	32 53.3%	800 56.8%
3 あまりそう思わない	33 17.5%	74 26.1%	91 27.7%	98 27.8%	26 21.7%	14 18.4%	16 26.7%	352 25.0%
4 まったくそう思わない	0 0.0%	0 0.0%	4 1.2%	9 2.6%	1 .8%	2 2.6%	2 3.3%	18 1.3%
99 無回答	3 1.6%	2 .7%	2 .6%	3 .9%	2 1.7%	0 0.0%	2 3.3%	14 1.0%
学部計	189 100.0%	284 100.0%	328 100.0%	352 100.0%	120 100.0%	76 100.0%	60 100.0%	1409 100.0%

Q17. あなた自身は、政治や経済について詳しいと思いますか。

	教育学部	法学部	経済学部	医学部 医学科	医学部 看護学科	農学部	工学部	全体
1 そう思う	3 1.6%	9 3.2%	4 1.2%	16 4.5%	1 .8%	5 6.6%	1 1.7%	39 2.8%
2 ある程度そう思う	19 10.1%	46 16.2%	40 12.2%	50 14.2%	6 5.0%	3 3.9%	8 13.3%	172 12.2%
3 あまりそう思わない	93 49.2%	171 60.2%	180 54.9%	163 46.3%	45 37.5%	40 52.6%	25 41.7%	717 50.9%
4 まったくそう思わない	71 37.6%	54 19.0%	102 31.1%	116 33.0%	65 54.2%	28 36.8%	24 40.0%	460 32.6%
99 無回答	3 1.6%	4 1.4%	2 .6%	7 2.0%	3 2.5%	0 0.0%	2 3.3%	21 1.5%
学部計	189 100.0%	284 100.0%	328 100.0%	352 100.0%	120 100.0%	76 100.0%	60 100.0%	1409 100.0%

Q18. 現在の日本とドイツの首相の名前をお答えください（日本の首相はフルネームでお答えください）。

<日本の首相>

	教育学部	法学部	経済学部	医学部 医学科	医学部 看護学科	農学部	工学部	全体
0 不正解・不十分な回答	13 6.9%	21 7.4%	18 5.5%	28 8.0%	9 7.5%	3 3.9%	4 6.7%	96 6.8%
0.5 漢字の誤り	93 49.2%	84 29.6%	169 51.5%	145 41.2%	70 58.3%	34 44.7%	28 46.7%	623 44.2%
1 正解	72 38.1%	165 58.1%	130 39.6%	160 45.5%	33 27.5%	35 46.1%	15 25.0%	610 43.3%
99 無回答	11 5.8%	14 4.9%	11 3.4%	19 5.4%	8 6.7%	4 5.3%	13 21.7%	80 5.7%
学部計	189 100.0%	284 100.0%	328 100.0%	352 100.0%	120 100.0%	76 100.0%	60 100.0%	1409 100.0%

<ドイツの首相>

	教育学部	法学部	経済学部	医学部 医学科	医学部 看護学科	農学部	工学部	全体
0 不正解	19 10.1%	22 7.7%	40 12.2%	28 8.0%	10 8.3%	9 11.8%	4 6.7%	132 9.4%
1 正解	89 47.1%	172 60.6%	132 40.2%	226 64.2%	46 38.3%	33 43.4%	20 33.3%	718 51.0%
99 無回答	81 42.9%	90 31.7%	156 47.6%	98 27.8%	64 53.3%	34 44.7%	36 60.0%	559 39.7%
学部計	189 100.0%	284 100.0%	328 100.0%	352 100.0%	120 100.0%	76 100.0%	60 100.0%	1409 100.0%

＜日本の首相とドイツの首相 正解数＞

	教育学部	法学部	経済学部	医学部 医学科	医学部 看護学科	農学部	工学部	全体
日本・ドイツとも 不正解	19 10.1%	26 9.2%	24 7.3%	34 9.7%	16 13.3%	5 6.6%	14 23.3%	138 9.8%
日本不正確な回答・ ドイツ不正解	52 27.5%	35 12.3%	107 32.6%	52 14.8%	43 35.8%	25 32.9%	18 30.0%	332 23.6%
日本または ドイツのみ正解	34 18.0%	60 21.1%	70 21.3%	53 15.1%	16 13.3%	15 19.7%	11 18.3%	259 18.4%
ドイツは正解・ 日本は不正確な回答	41 21.7%	49 17.3%	62 18.9%	93 26.4%	27 22.5%	9 11.8%	10 16.7%	291 20.7%
日本・ドイツとも 正解	43 22.8%	114 40.1%	65 19.8%	120 34.1%	18 15.0%	22 28.9%	7 11.7%	389 27.6%
学部計	189 100.0%	284 100.0%	328 100.0%	352 100.0%	120 100.0%	76 100.0%	60 100.0%	1409 100.0%

Q19. あなたは支持している政党がありますか。また、そうした政党がない人は、支持するほどではなくても好ましいと思う政党はありますか。

	教育学部	法学部	経済学部	医学部 医学科	医学部 看護学科	農学部	工学部	全体
1 支持している政党があ る	10 5.3%	33 11.6%	22 6.7%	39 11.1%	2 1.7%	8 10.5%	2 3.3%	116 8.2%
2 好ましい政党はある	47 24.9%	86 30.3%	84 25.6%	124 35.2%	21 17.5%	20 26.3%	15 25.0%	397 28.2%
3 支持政党も好ましい政 党もない	128 67.7%	161 56.7%	219 66.8%	183 52.0%	95 79.2%	48 63.2%	39 65.0%	873 62.0%
99 無回答	4 2.1%	4 1.4%	3 .9%	6 1.7%	2 1.7%	0 0.0%	4 6.7%	23 1.6%
学部計	189 100.0%	284 100.0%	328 100.0%	352 100.0%	120 100.0%	76 100.0%	60 100.0%	1409 100.0%

Q20. あなたが関心を持っている政策や争点を、次の中から3つまで選んで回答してください。

	教育学部	法学部	経済学部	医学部 医学科	医学部 看護学科	農学部	工学部	全体
1. 国家や国民の在り方に関するもの（憲法改正・天皇について・民法改正など）	53 28.0%	116 40.8%	91 27.7%	100 28.4%	16 13.3%	14 18.4%	13 22.4%	403 29.2%
2. 他の国との関係に関するもの（領土問題・安全保障・経済協定など）	61 32.3%	127 44.7%	140 42.7%	157 44.6%	35 29.2%	34 44.7%	23 39.7%	577 41.8%
3. 国の財政に関するもの（消費税・財政赤字など）	68 36.0%	99 34.9%	128 39.0%	146 41.5%	63 52.5%	32 42.1%	17 29.3%	553 40.1%
4. 経済（景気や雇用等）に関するもの（雇用対策・金融・経済成長など）	54 28.6%	128 45.1%	168 51.2%	123 34.9%	26 21.7%	31 40.8%	22 37.9%	552 40.0%
5. 教育環境の改善に関するもの（奨学金の拡充・いじめ対策など）	89 47.1%	63 22.2%	75 22.9%	72 20.5%	36 30.0%	22 28.9%	9 15.5%	366 26.5%
6. 子育て環境の改善に関するもの（保育施設の拡充・育休制度の促進など）	94 49.7%	72 25.4%	91 27.7%	99 28.1%	58 48.3%	25 32.9%	17 29.3%	456 33.1%
7. 社会保障に関するもの（年金・介護・医療など）	61 32.3%	88 31.0%	120 36.6%	154 43.8%	78 65.0%	26 34.2%	21 36.2%	548 39.7%
8. エネルギーや地球環境に関するもの（原子力発電・新エネルギー開発・防災など）	23 12.2%	33 11.6%	50 15.2%	61 17.3%	11 9.2%	19 25.0%	16 27.6%	213 15.4%
9. 地方行政・地域振興に関するもの（地方分権・国際的なスポーツ大会や博覧会の開催など）	12 6.3%	34 12.0%	47 14.3%	21 6.0%	4 3.3%	6 7.9%	5 8.6%	129 9.4%
10 その他	3 1.6%	3 1.1%	0 0.0%	6 1.7%	1 .8%	1 1.3%	1 1.7%	15 1.1%
11. 関心のある政策や争点はない	6 3.2%	6 2.1%	6 1.8%	14 4.0%	2 1.7%	1 1.3%	2 3.4%	37 2.7%
学部計	184	275	323	347	118	75	57	1379

注：いずれの選択肢も選んでいない回答者は、集計から除外している。